

海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略
— 資料編 —

平成 2 7 年 9 月
海田町

目 次

I 海田町人口ビジョン

第1章 序論	2
1 海田町人口ビジョンの役割と位置づけ	2
2 対象期間	2
3 国の長期ビジョンの要点	2
第2章 海田町の人口の現状分析	3
1 人口動向の分析	3
2 将来人口の推計と分析	26
3 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察	31
第3章 海田町の人口の将来展望	33
1 将来展望に必要な調査・分析	33
2 目指すべき将来の方向	37
3 人口の将来展望	39

II 計画策定の経緯

..... 41

III 計画策定体制

1 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議	42
海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議運営要綱	42
海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員名簿	43
2 金融機関ヒアリング	43
3 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部	44
海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱	44

I 海田町人口ビジョン

第1章 序論

1 海田町人口ビジョンの役割と位置付け

海田町人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、本町における人口の現状を分析し、人口に関する住民の認識の共有化に努め、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、人口ビジョンは、「海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となることを十分に認識し、策定します。

なお、人口ビジョンの策定においては、国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析及び考察を行い、目指すべき将来の方向などを検討します。

2 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンと同様に平成 72 (2060) 年とします。

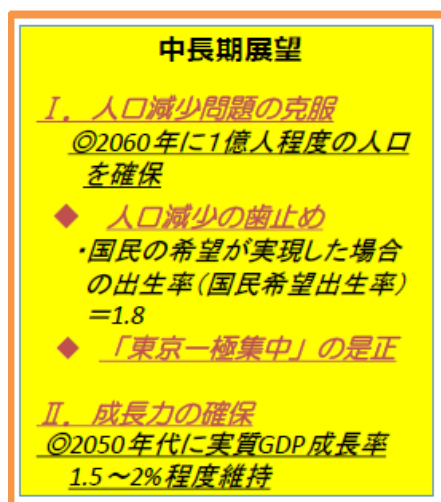
3 国の長期ビジョンの要点

国の長期ビジョンにおいては、人口減少時代の到来や東京圏への人口集中を人口問題に対する基本認識として捉え、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と、人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進し、地方への移住や、若い世代の結婚・子育て希望の実現に力を入れています。

その結果、若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上し、人口減少に歯止めがかかることで、2060 年に 1 億人程度の人口が確保されるとしています。

また、「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年代に実質 GDP 成長率は 1.5%～2% が維持されるとしています。

長期ビジョン【2060年まで】



第2章 海田町の人口の現状分析

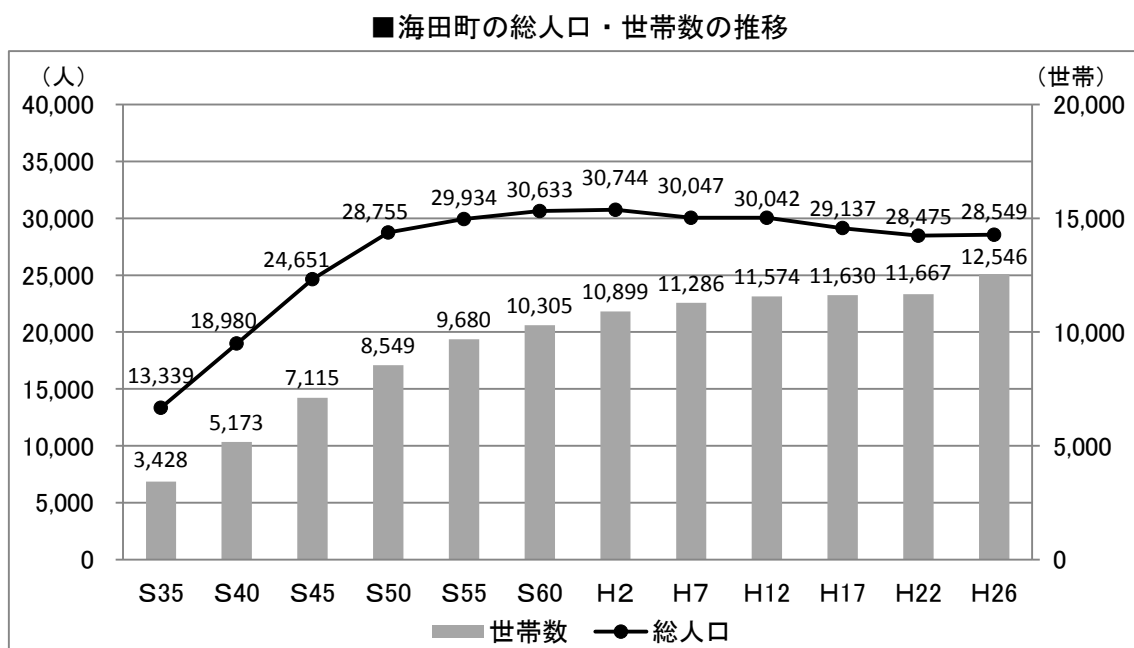
1 人口動向の分析

(1) 人口・世帯数の推移

ア 総人口・世帯数の推移

海田町の総人口（国勢調査）は、平成2年の30,744人をピークに減少傾向にあり、平成22年には28,475人となっていますが、その後、漸増し平成26年（広島県人口移動統計調査）には28,549人となっています。

世帯数は一貫して増加傾向にあり、平成26年には12,546世帯となっています。



資料：昭和35年～平成22年は国勢調査、平成26年は広島県人口移動統計調査

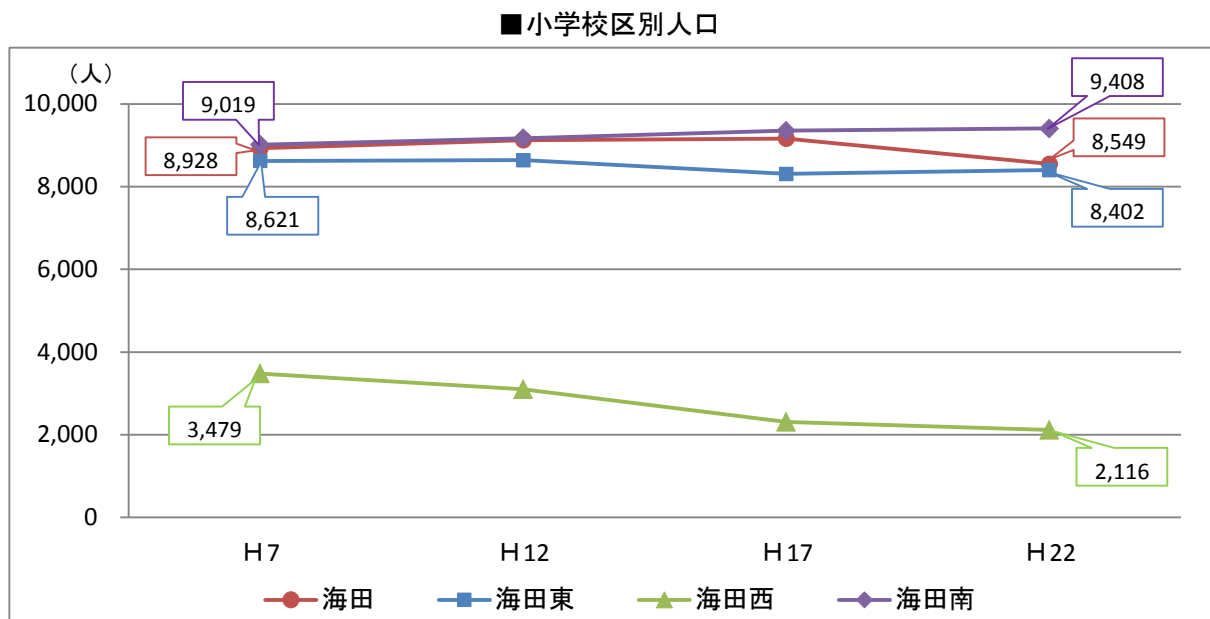
イ 小学校区別の人口

国勢調査で小学校区別人口をみると、海田南小学校区では平成7年以降増加傾向にあるほか、海田東小学校区でも平成17年～平成22年では増加へと転じています。

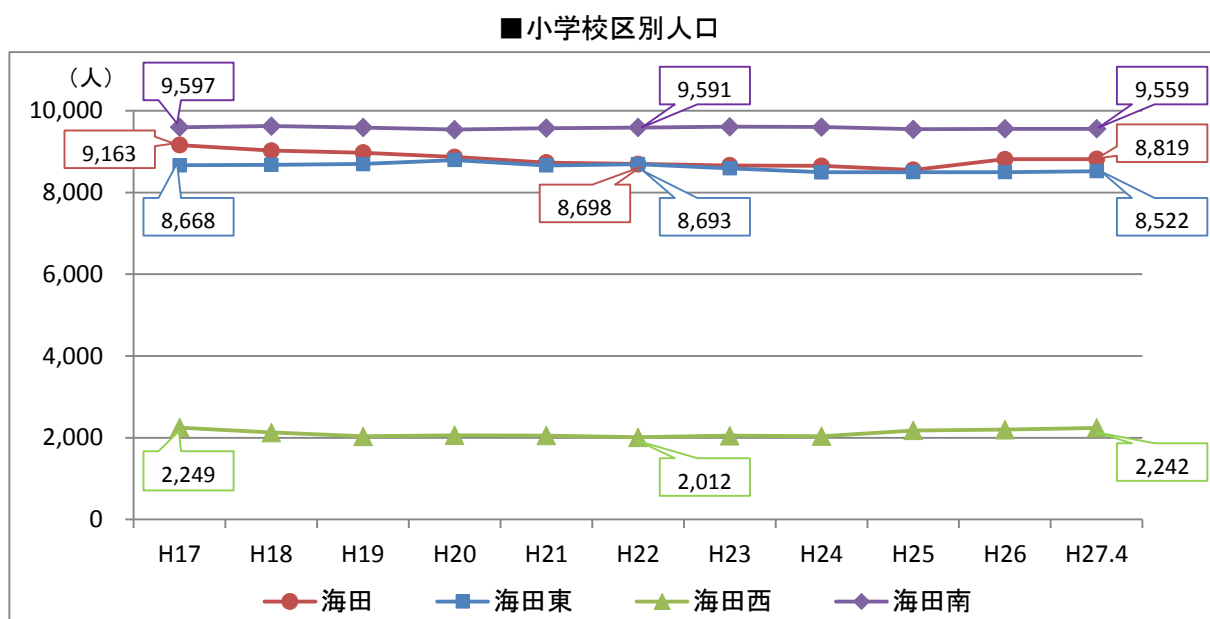
一方で、海田西小学校区では平成7年以降減少傾向が続いているほか、海田小学校区でも平成17年～平成22年では減少に転じています。

住民基本台帳で平成17年以降の小学校区別人口の推移をみると、海田小学校区、海田西小学校区では減少傾向にあったものの、近年は増加に転じています。

一方で、海田東小学校、海田南小学校区では概ね横ばいで推移しています。



資料：国勢調査

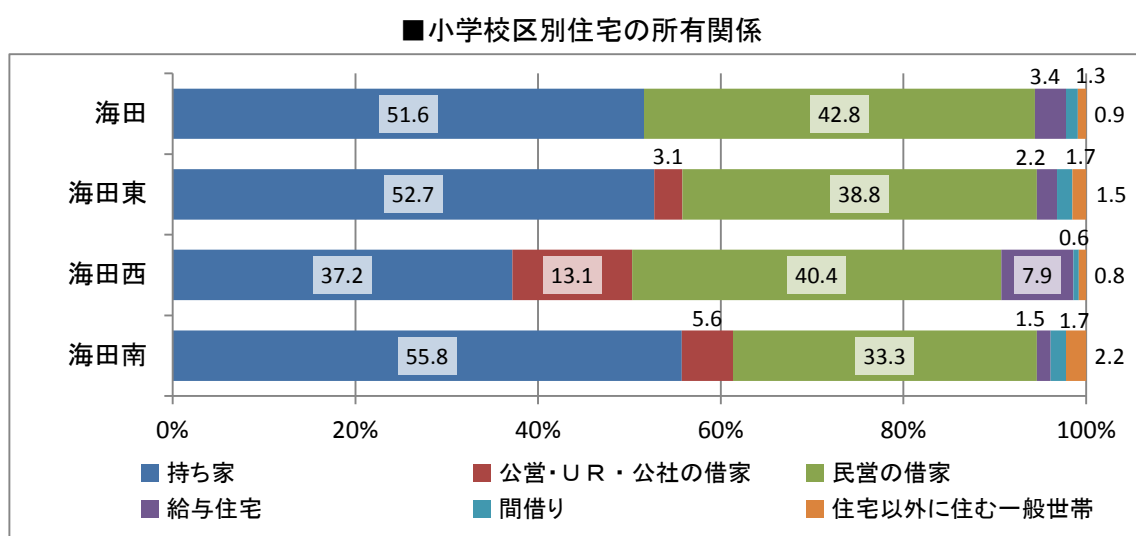


注) 平成 17～26 年は 9 月末時点，平成 27 年は 4 月末時点

資料：住民基本台帳

参考：小学校区別住宅の所有関係

- 小学校区別住宅所有関係についてみると、海田小学校区、海田東小学校区、海田南小学校区では持ち家の割合が過半数を超えています。海田西小学校区では公営・UR・公社の借家及び給与住宅の割合が、相対的に高くなっています。
- この理由としては、県営住宅や広島県警宿舍などが立地していることが考えられます。
- 海田南小学校区においては、他と比較して相対的に持ち家の割合が高く、民営の借家の割合が低くなっています。
- 小学校区別住宅所有関係について、平成12年からの推移をみると、海田西小学校区で所有関係が大きく変化しており、主な要因としては、国家公務員宿舍の移転、陸上自衛隊官舎の移転により給与住宅が大きく減少したことがあげられます。



資料：平成22年国勢調査

■平成12年国勢調査

小学校区	持ち家	公営・UR・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	住宅以外に住む一般世帯
海田	51.5	0.0	42.4	3.6	1.2	1.4
海田東	49.1	3.5	39.7	2.4	1.0	4.3
海田西	14.3	12.9	25.9	45.7	0.2	1.1
海田南	52.2	6.2	34.6	1.8	1.6	3.7

■平成17年国勢調査

小学校区	持ち家	公営・UR・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	住宅以外に住む一般世帯
海田	51.4	0.0	43.3	2.7	1.3	1.4
海田東	51.8	3.2	39.6	2.9	1.8	0.6
海田西	31.5	17.2	35.0	14.7	1.1	0.4
海田南	52.3	5.5	34.6	2.0	1.2	4.5

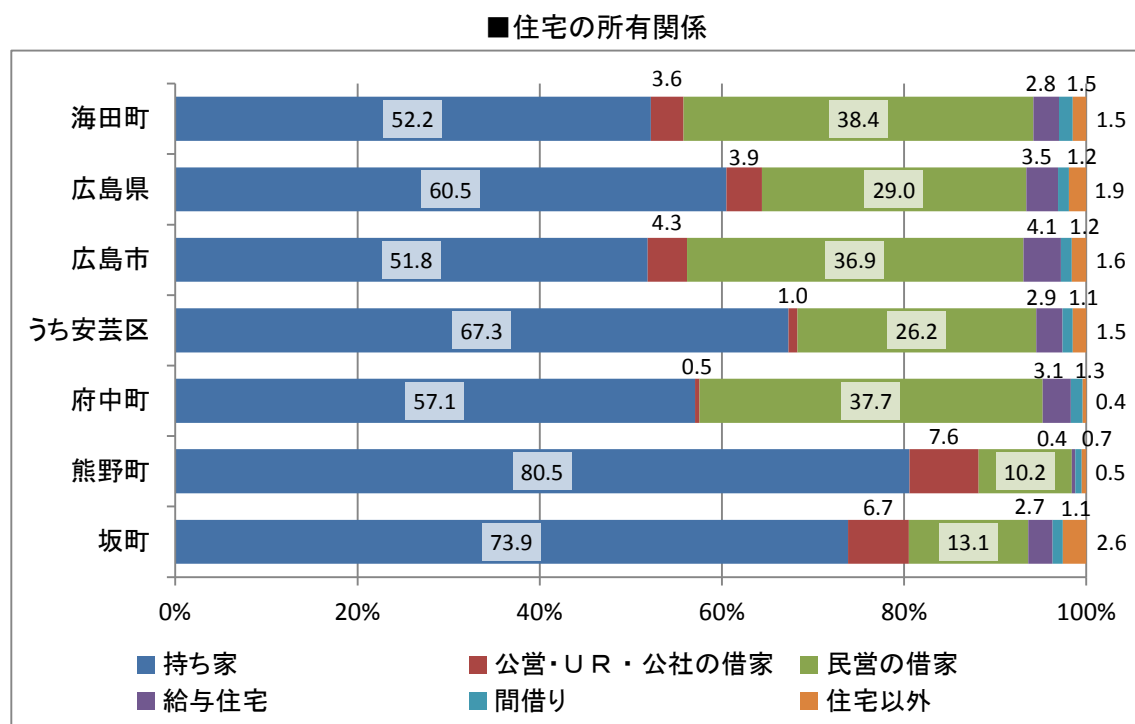
■平成22年国勢調査

小学校区	持ち家	公営・UR・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	住宅以外に住む一般世帯
海田	51.6	0.0	42.8	3.4	1.3	0.9
海田東	52.7	3.1	38.8	2.2	1.7	1.5
海田西	37.2	13.1	40.4	7.9	0.6	0.8
海田南	55.8	5.6	33.3	1.5	1.7	2.2

参考：周辺市町等との住宅所有関係の状況

○平成 22 年国勢調査での住宅の所有関係についてみると、海田町では持ち家が 52.2%で最も高く、次いで民営の借家が 38.4%，公営・UR・公社の借家が 3.6%などとなっており、広島市や府中町と概ね同様の傾向にあります。

○広島市のうち安芸区や熊野町、坂町と比較すると、相対的に持ち家の割合が低く、民営の借家の割合が高くなっています。



資料：平成 22 年国勢調査

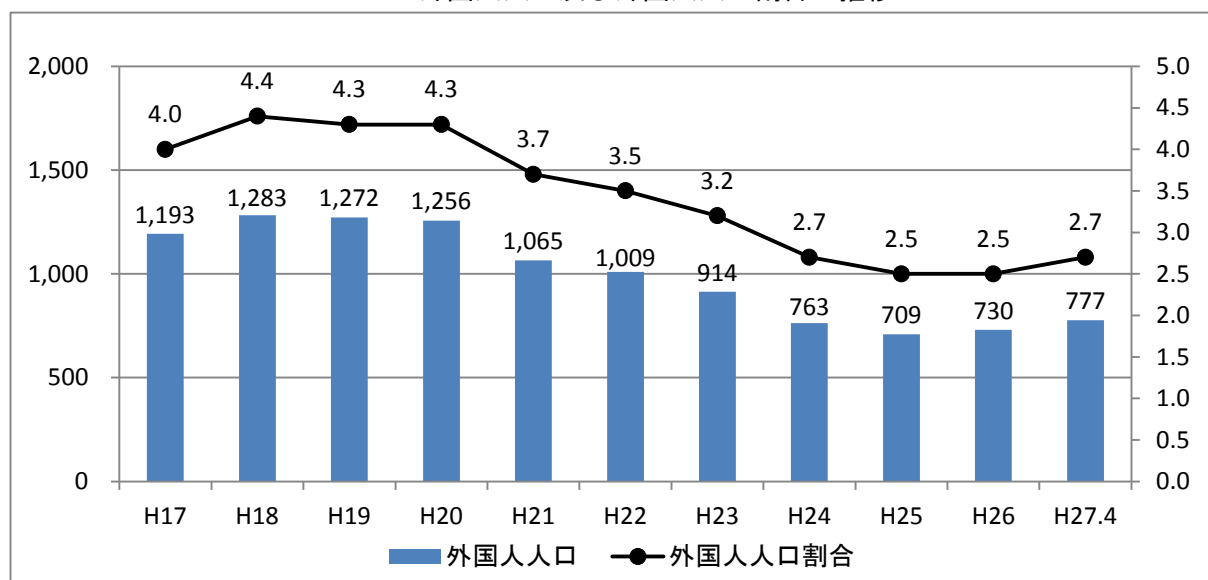
ウ 外国人人口の推移

平成 17 年以降の海田町における外国人人口の推移をみると、平成 18 年に 1,283 人とピークを迎え、その後は平成 20 年からのリーマン・ショックや、平成 23 年の東日本大震災に関連すると思われる減少で平成 25 年に 709 人まで減少しました。

近年は、緩やかな上昇傾向にあり、平成 27 年 4 月末現在で 777 人となっています。

また、総人口に占める外国人人口の割合は、最も高い平成 18 年では 4.4% となっていました、平成 25 年、26 年に 2.5% まで低下し、平成 27 年 4 月末現在では 2.7% となっています。

■外国人人口及び外国人人口割合の推移



注-1) 平成 17～26 年は 9 月末時点、平成 27 年は 4 月末時点

注-2) 平成 23 年以前は外国人登録人口

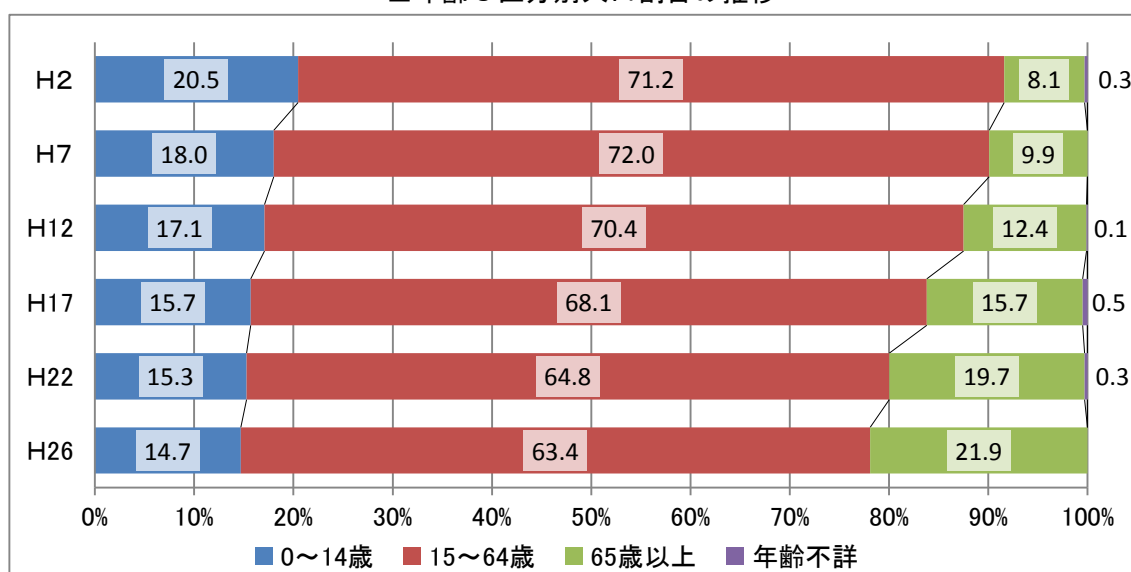
資料：住民基本台帳

(2) 年齢構成の推移

ア 年齢 3 区分別人口割合

海田町の年齢構成を 3 区分別にみると、0～14 歳の年少人口と 15～64 歳の生産年齢人口の割合は低下し、65 歳以上の老年人口割合が高くなっています。平成 26 年の住民基本台帳では老年人口割合が 2 割を超え、21.9% となっています。

■年齢 3 区分別人口割合の推移



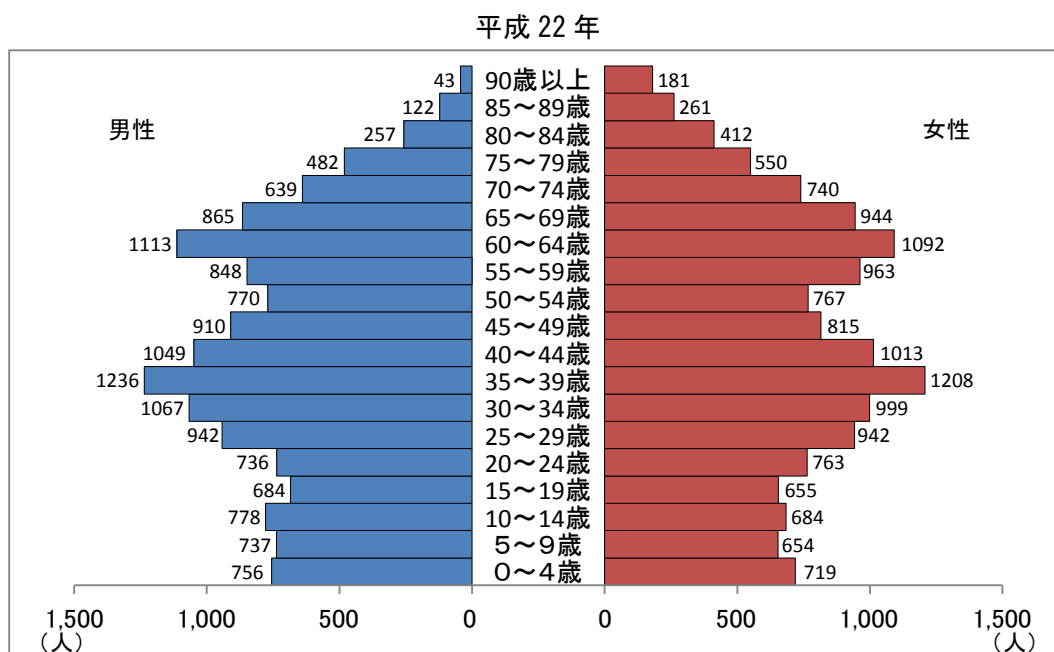
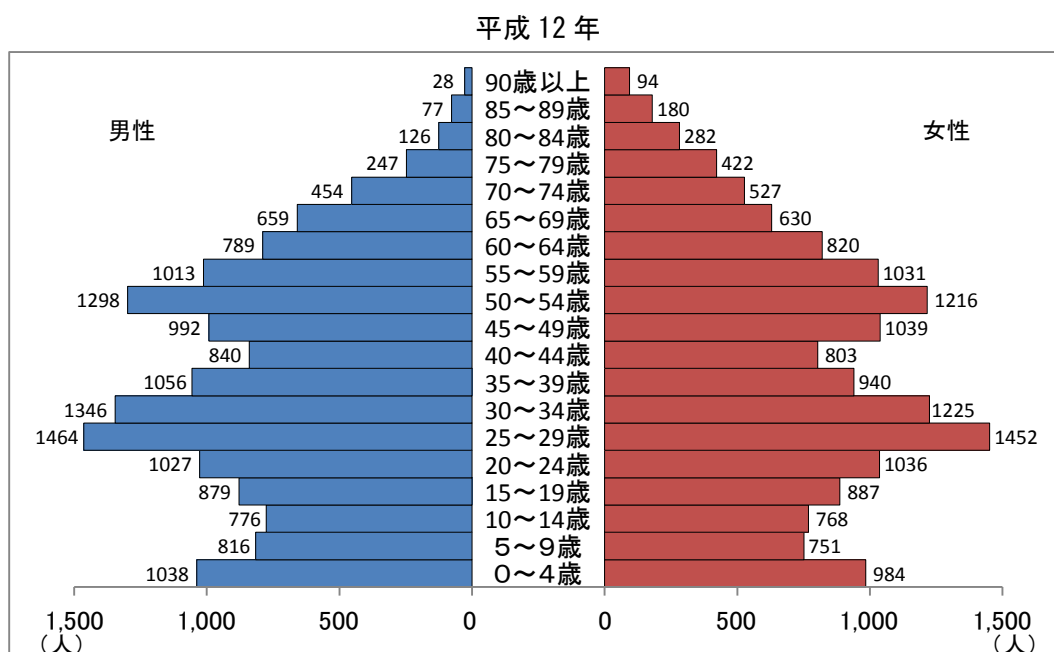
資料：平成 2 年～平成 22 年は国勢調査、平成 26 年は住民基本台帳

イ 人口ピラミッド

海田町の人口ピラミッドは、平成 22 年においては人口のふくらみが 35～39 歳と 60～64 歳にあり、逆にくびれが 50～54 歳にあります。

これを平成 12 年と比べると、人口のふくらみの年齢階級は 10 歳程度高くなっています。また、平成 12 年には 0～4 歳にもふくらみがあり、男性で 1,000 人超、女性で 1,000 人近くの人口がいましたが、平成 22 年には 0～24 歳の各年齢階級（男女別）とも 700 人前後の人口となっています。

■ 年齢 5 階級男女別人口（人口ピラミッド）



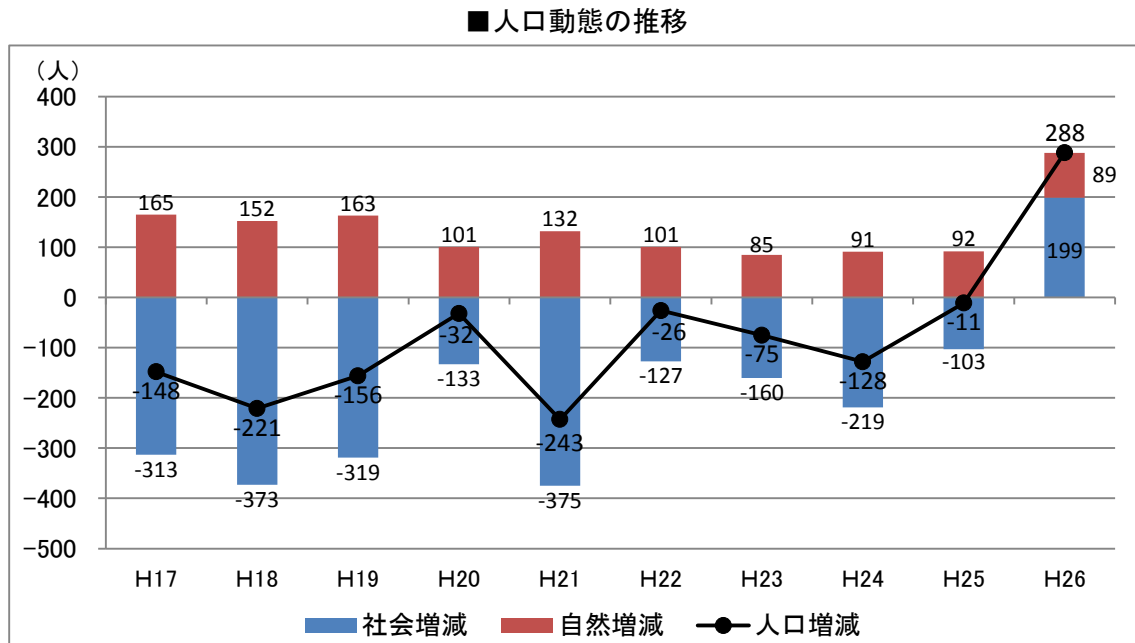
資料：国勢調査

(3) 人口動態

ア 人口動態の推移

海田町における人口動態の推移をみると、自然増減（出生数－死亡数）は減少傾向ながらも「自然増」で推移しており、平成 26 年には 89 人の「自然増」となっています。

一方で、社会増減（転入数－転出数）は、平成 26 年には 199 人の「社会増」となっているものの、それまでは「社会減」が続いています。

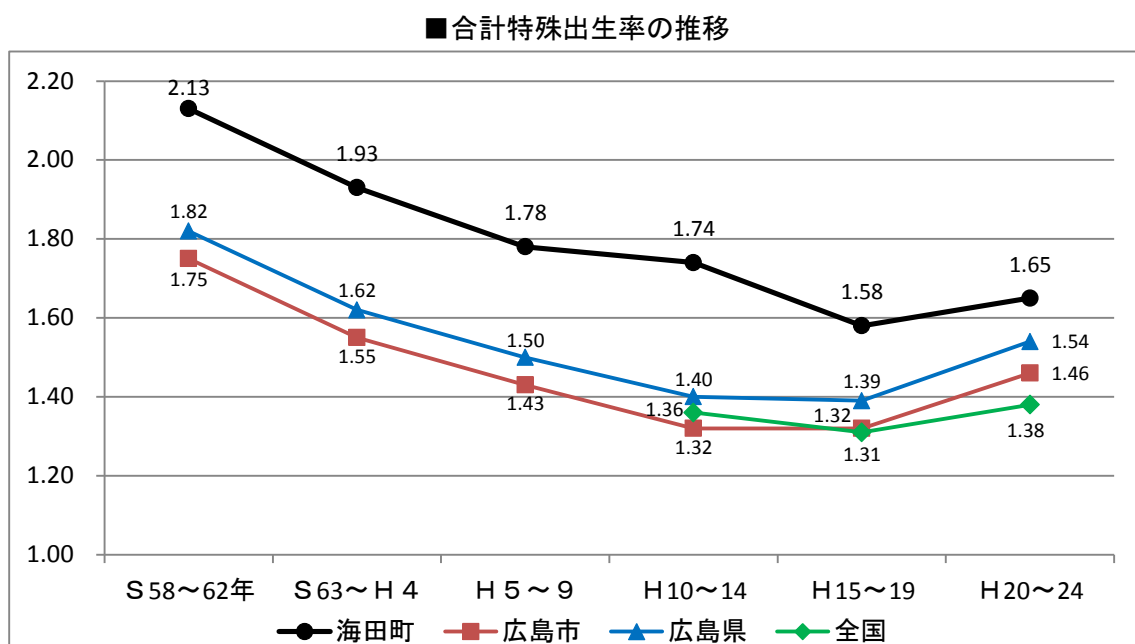


資料：広島県人口移動統計調査

イ 合計特殊出生率

海田町の合計特殊出生率は、昭和 58～62 年には 2.13 で、以降減少傾向にあったものの、平成 20～24 年では 1.65 と上昇に転じています。

いずれの期間をみても、広島県や全国の数値と比較するとやや高くなっています。



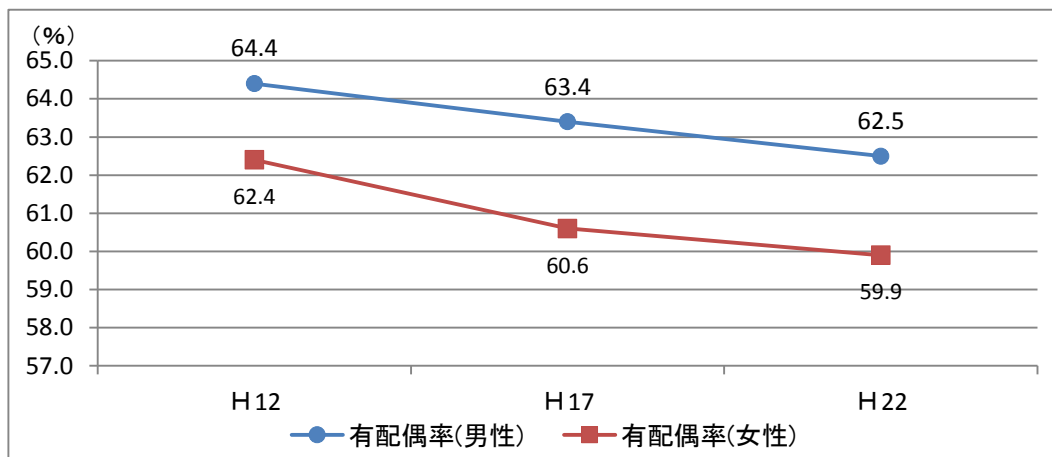
資料：人口動態調査，人口動態保健所・市区町村別統計

ウ 有配偶者の状況

出生率と関係が深い 15 歳以上人口の配偶関係をみると、海田町では平成 22 年において有配偶割合が男性で 62.5%，女性で 59.9%となっており，男女ともに平成 12 年以降は低下傾向にあります。

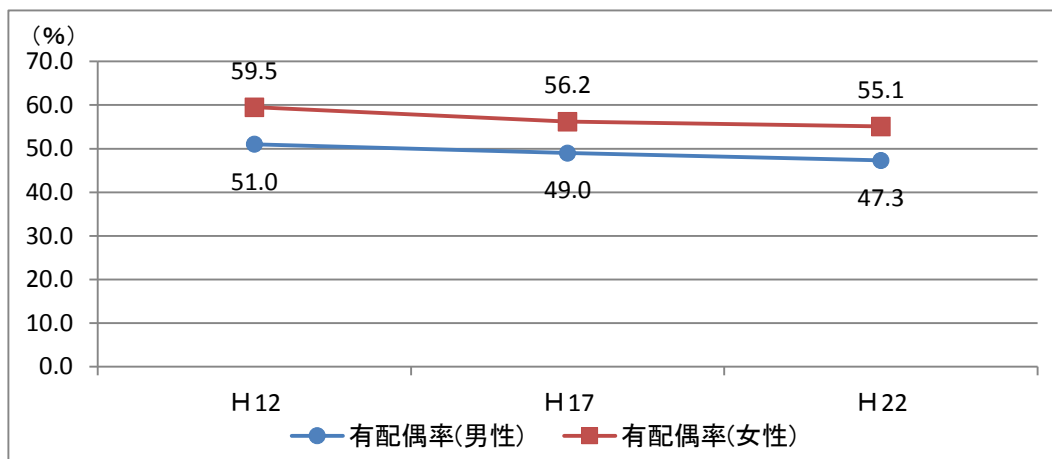
人口再生産年齢（女性の 15 歳～49 歳）とされる年代に絞ってみると，平成 22 年の有配偶割合は男性が 47.3%，女性が 55.1%で，15 歳以上人口と同様に男女ともに平成 12 年以降減少傾向にあります。

■ 15 歳以上人口の男女別有配偶率の推移



資料：国勢調査

■ 15 歳～49 歳人口の男女別有配偶率の推移



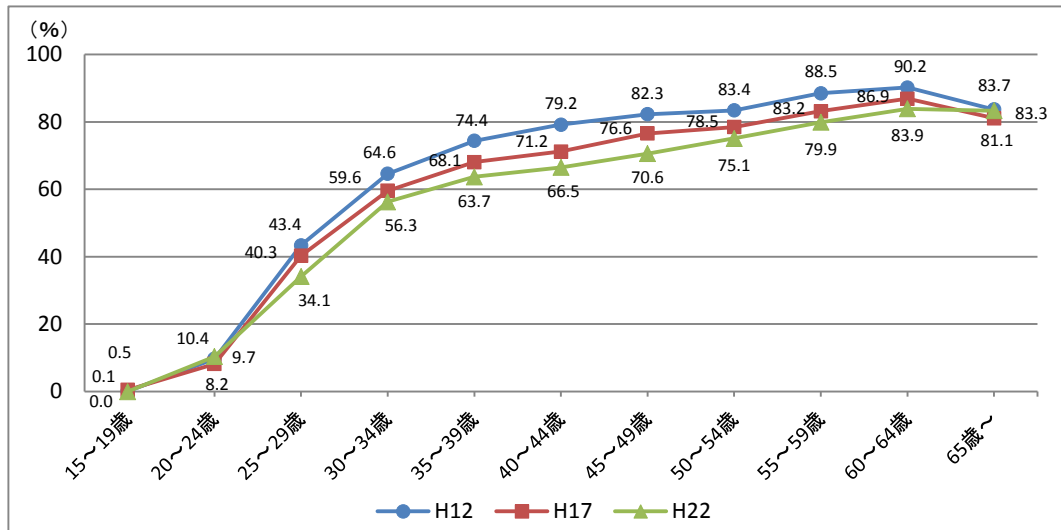
資料：国勢調査

有配偶率を年齢階級別にみると、男女ともに年齢が高くなるにしたがい上昇していきます。

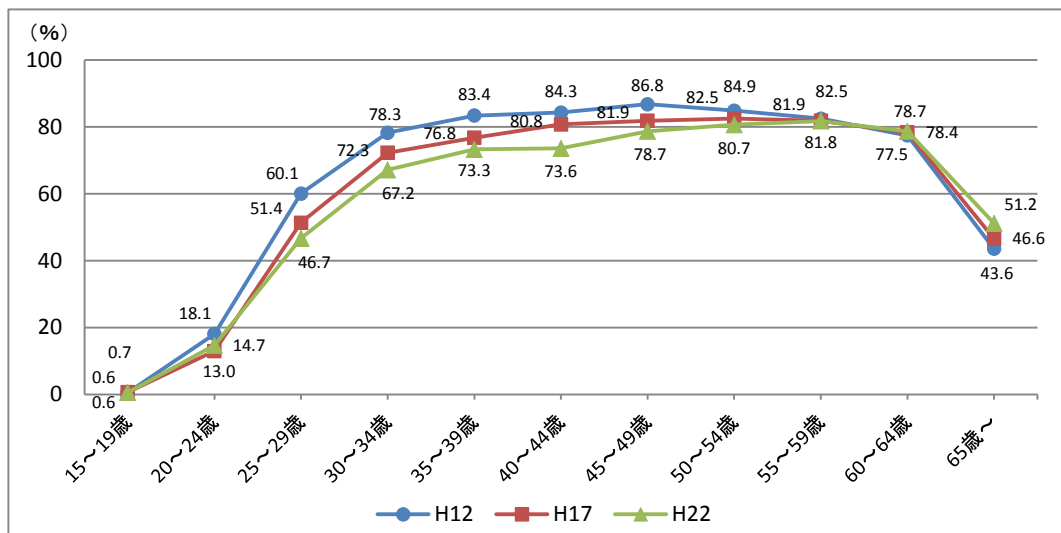
平成 12 年からの推移をみると、ほとんどの年齢階級で低下しており、男性の 35～49 歳、女性の 25～44 歳では、この 10 年で 10 ポイントを超える低下となっています。

■男女別・年齢階級別にみた 15 歳以上人口の有配偶率の推移

(男性)



(女性)



資料：国勢調査

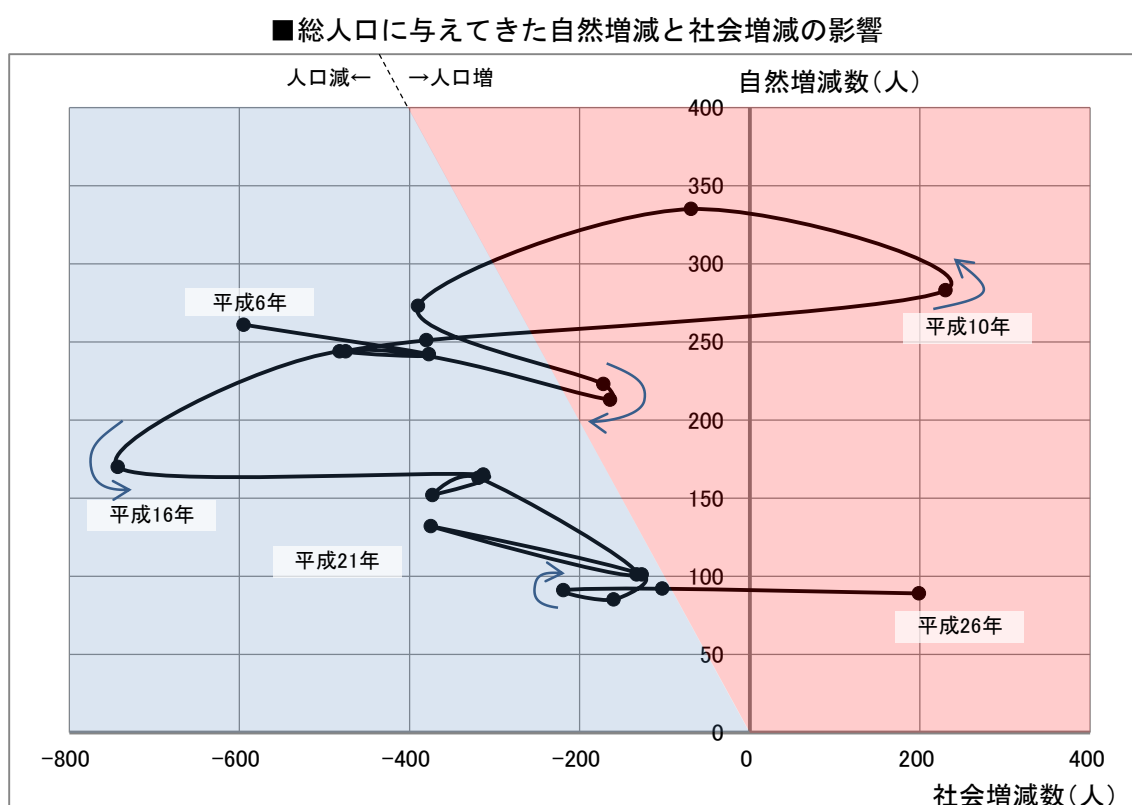
エ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

グラフの縦軸に自然増減，横軸に社会増減をとり，時間の経過を追いながら，海田町の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響を整理しています。

自然増減については，減少傾向ではあるものの「自然増」を維持しています。

一方で，社会増減は平成 10 年と平成 26 年に 200 人前後の「社会増」となりましたが，「社会減」の傾向が続いており，転出超過による人口減少が進んでいるといえます。

したがって，最近の概ね 10 年間の海田町の人口減の大きな要因は，平成 26 年を除き社会減であり，また，以前は社会減を自然増がカバーしていた年もありましたが，近年はそれほどの自然増ではありません。



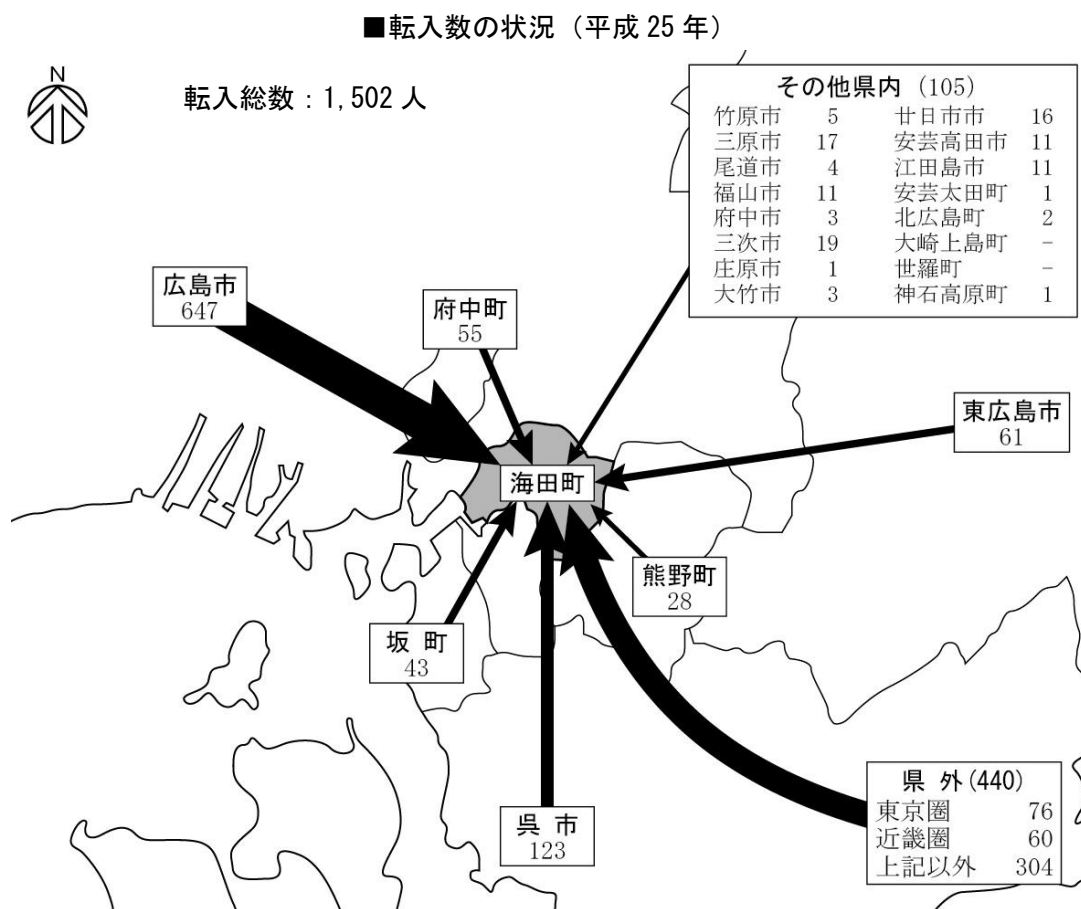
資料：広島県人口移動統計調査

(4) 人口移動

ア 転入の状況

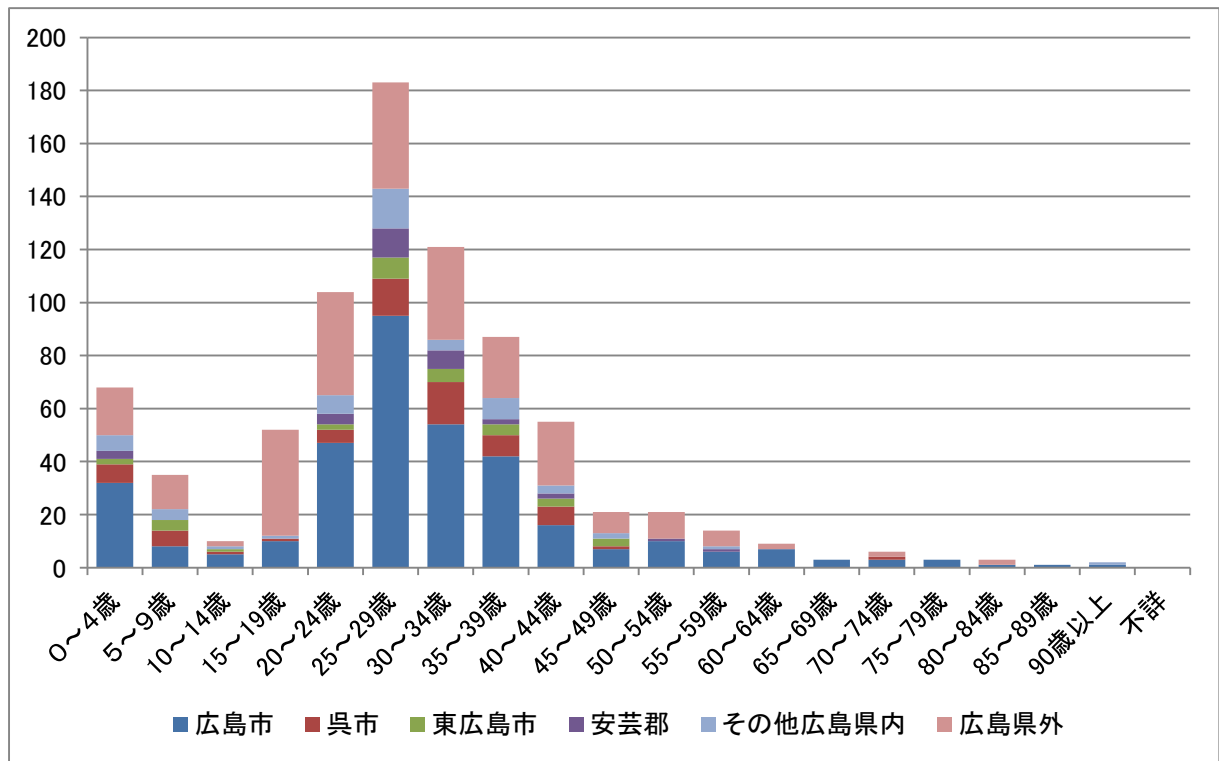
海田町の平成 25 年の人口移動のうち転入の状況をみると、近隣市町では広島市からが 647 人で最も多く、次いで呉市が 123 人、東広島市が 61 人などとなっています。その他、広島県外からも 440 人の転入があり、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。以下同様）が 76 人、近畿圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県。以下同様）が 60 人などとなっています。

これを性別・年齢階級別にみると、男女ともに 25～29 歳を中心とした 20～30 歳代の転入が多くなっています。

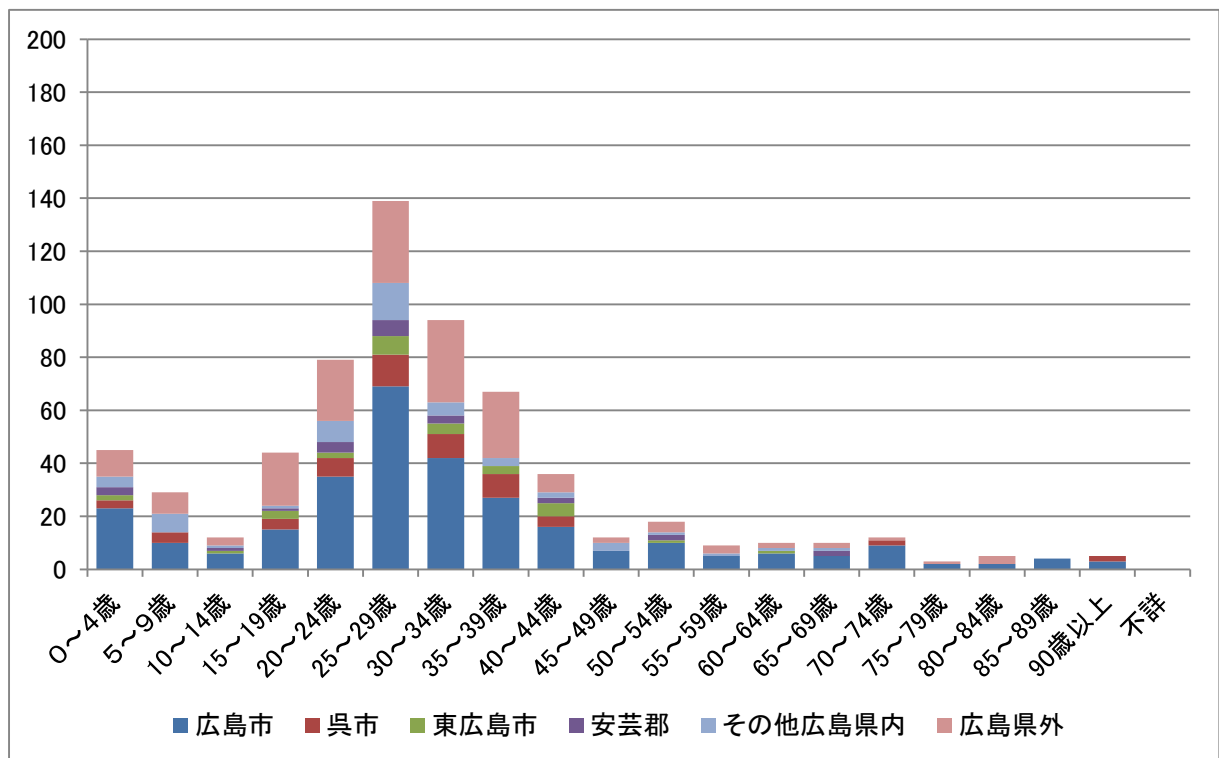


資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

■年齢階級別転入数の状況（平成 25 年）
（男性）



（女性）



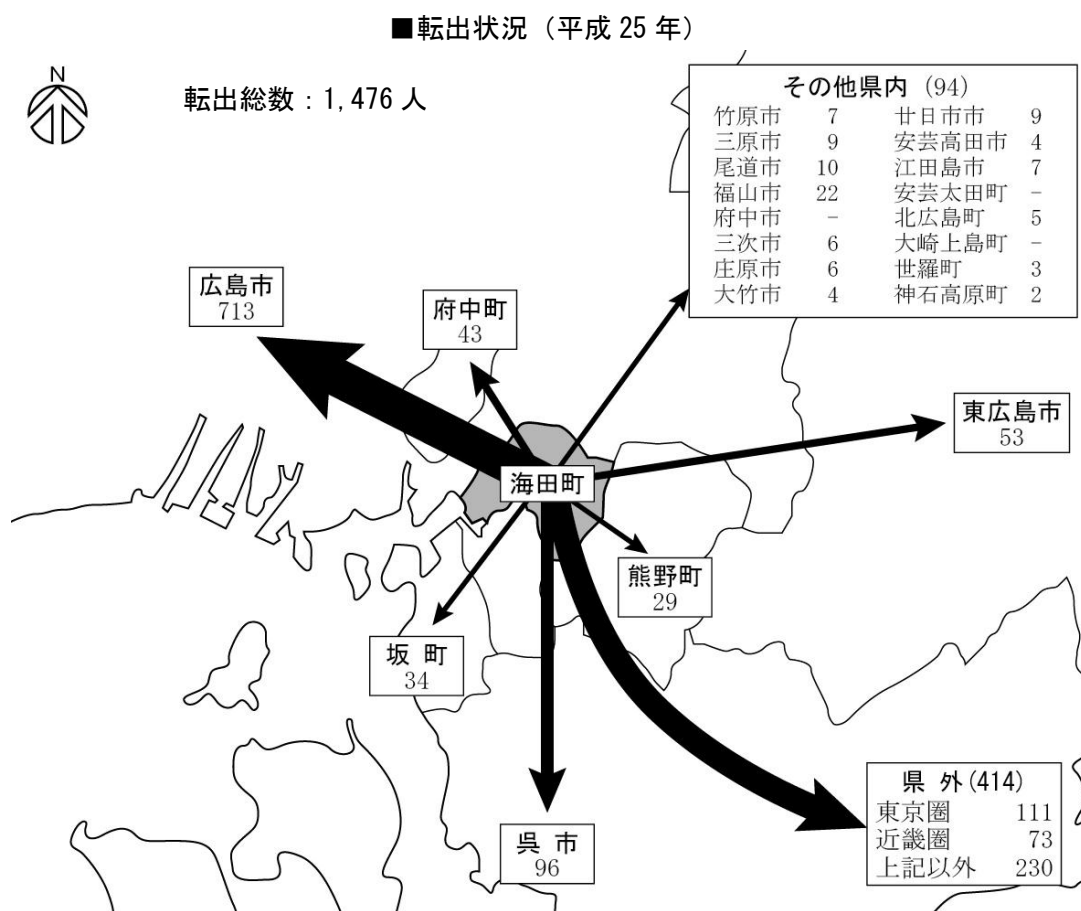
資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

イ 転出の状況

転出の状況をみると、近隣市町では広島市への転出が 713 人で最も多く、次いで呉市が 96 人、東広島市が 53 人などとなっています。その他、広島県外へは 414 人の転出があり、東京圏が 111 人、近畿圏が 73 人などとなっています。

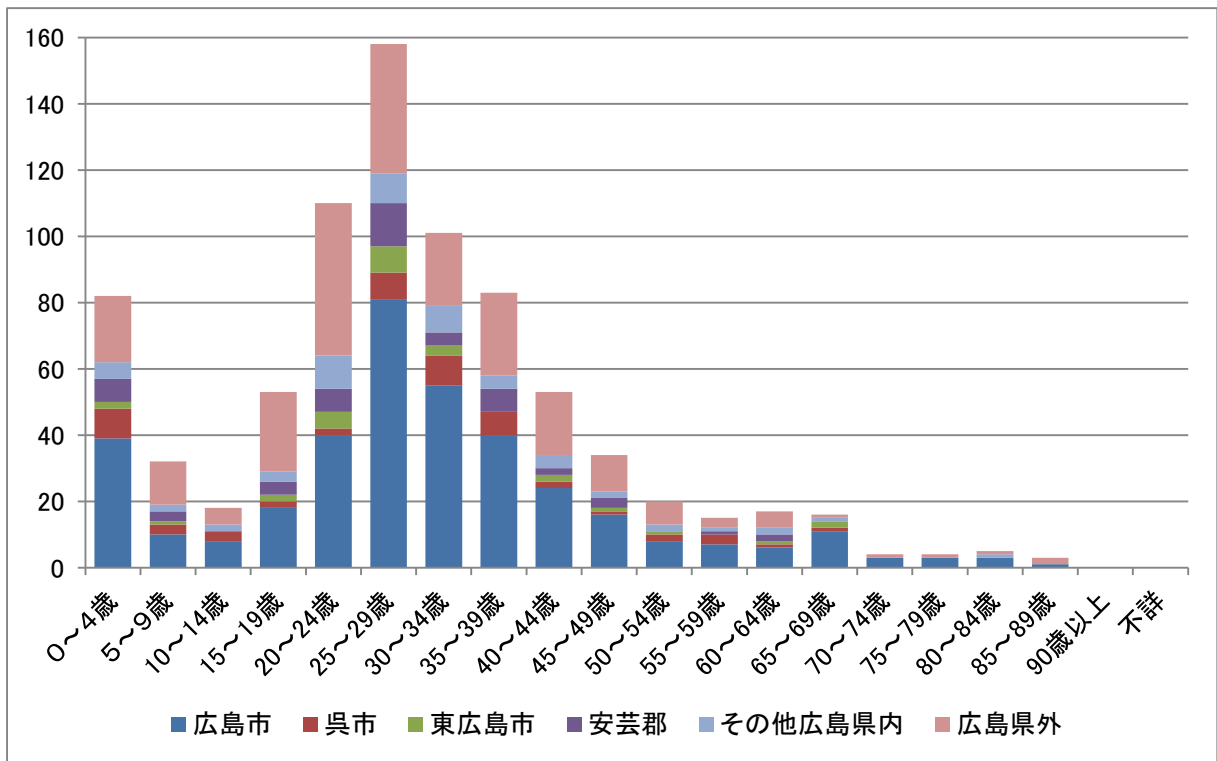
これを性別・年齢階級別にみると、転入と同様に、男女とも 25～29 歳を中心とした 20～30 歳代の転出が多くなっています。

また、20～30 歳代の転出が多い層と対応して、0～4 歳も 80 人前後と比較的転出数が多くなっています。

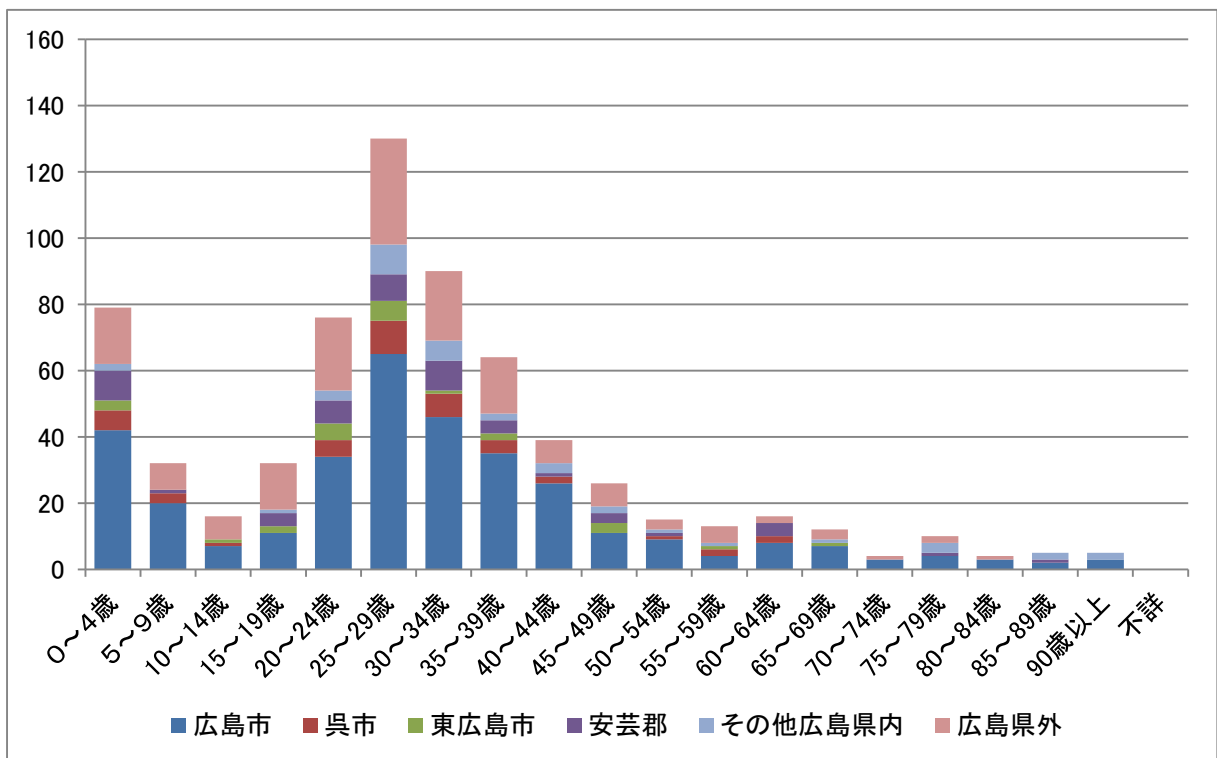


資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

■年齢階級別転出数の状況（平成 25 年）
（男性）



（女性）



資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

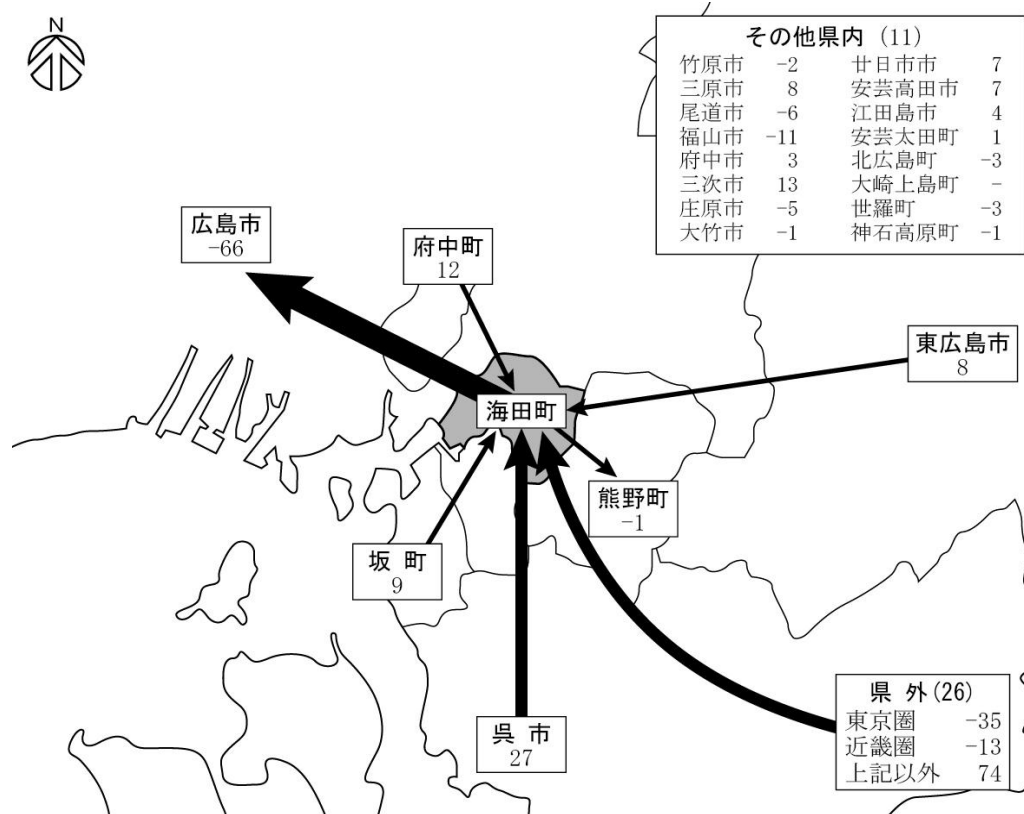
ウ 純移動（転入出）の状況

海田町の純移動の状況を地域別にみると、転入超過は呉市が 27 人、三次市が 13 人、府中町が 12 人などとなっているほか、東京圏と近畿圏を除く県外からも 74 人の転入超過となっています。

一方、転出超過となっているのは、広島市が 66 人、福山市が 11 人のほか、東京圏が 35 人、近畿圏が 13 人などとなっています。

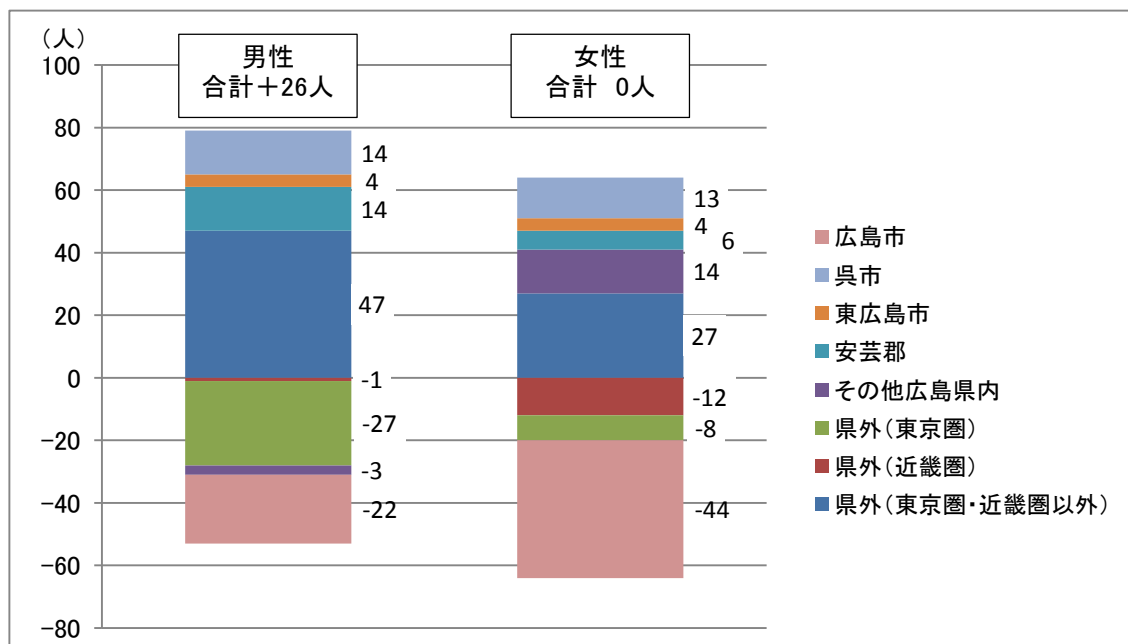
男女別にみると、総数では男性で 26 人の転入超過、女性では転入・転出が同数となっているほか、男女ともに広島市、東京圏、近畿圏で転出超過となっています。

■純移動（転入出）の状況（平成 25 年）



資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

■男女別純移動（転入出）の状況（平成 25 年）



資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

エ 性別・年齢階級別の人口移動の状況

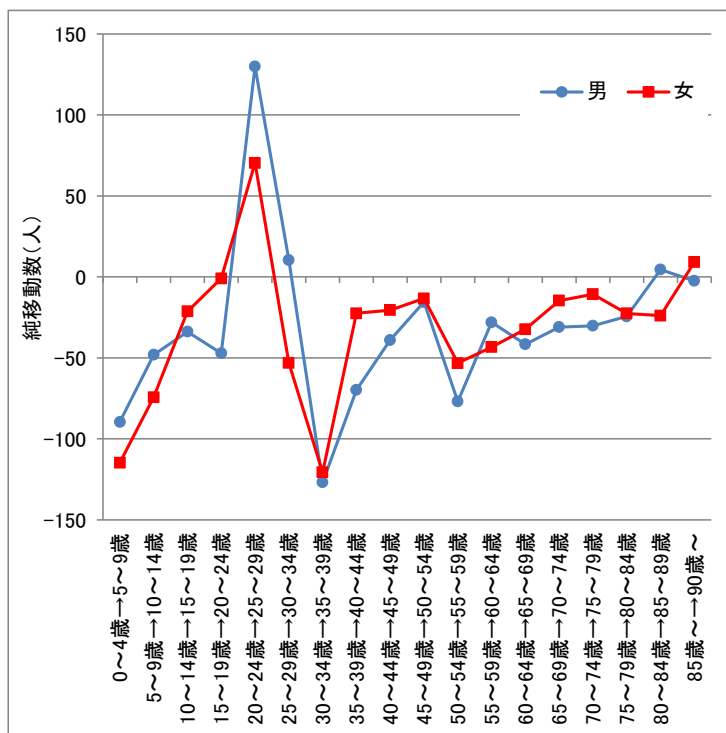
海田町は男女ともに、20～24歳が25～29歳になるときに大幅な転入超過となっています。

一方で、その他の年齢階級では転出超過が多く、特に0～4歳が5～9歳になるとき、30～34歳が35～39歳になるときは大幅な転出超過となっています。

これらは、結婚や家族の出産等、家族が増えることに伴う転出などが要因と思われます。

長期的スパン（昭和60年～平成22年）でみると、20～24歳が25～29歳になるときの転入超過は、男女ともおおむね維持されています。

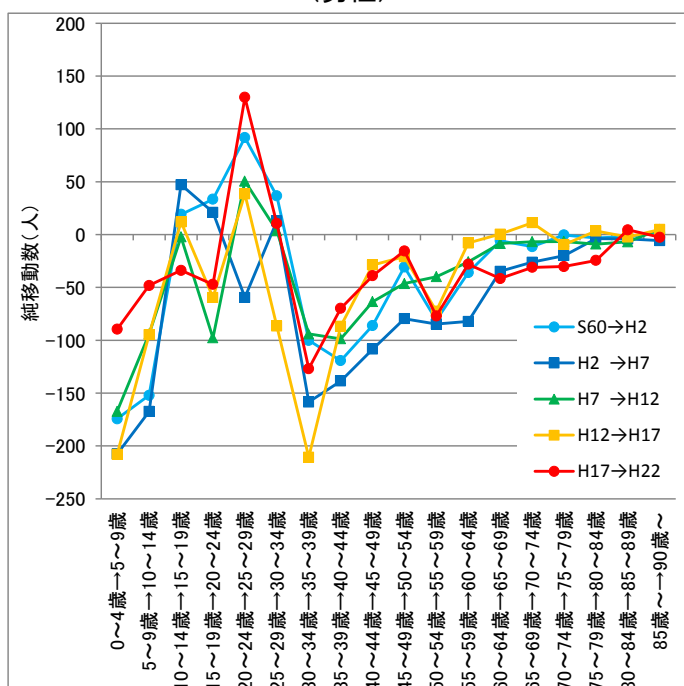
■平成17年→平成22年の年齢階級別人口移動



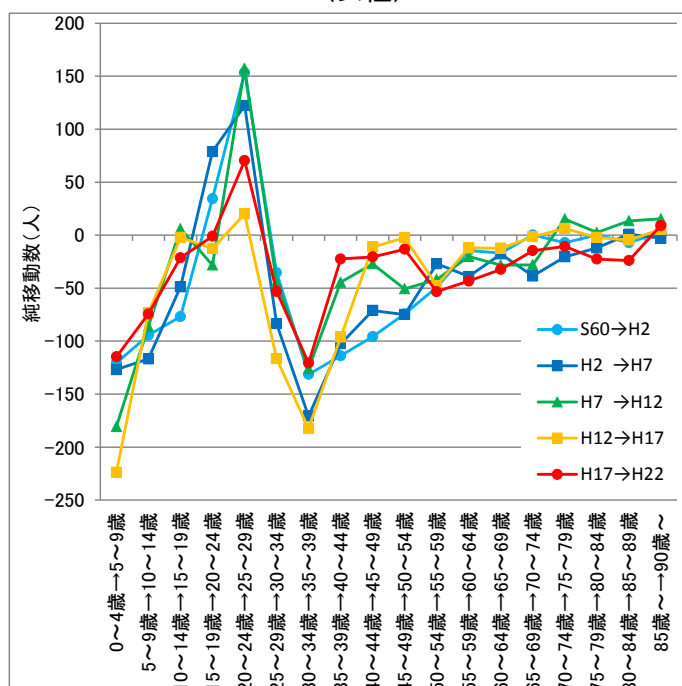
資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

■年齢階級別人口移動の長期的動向

(男性)



(女性)



資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

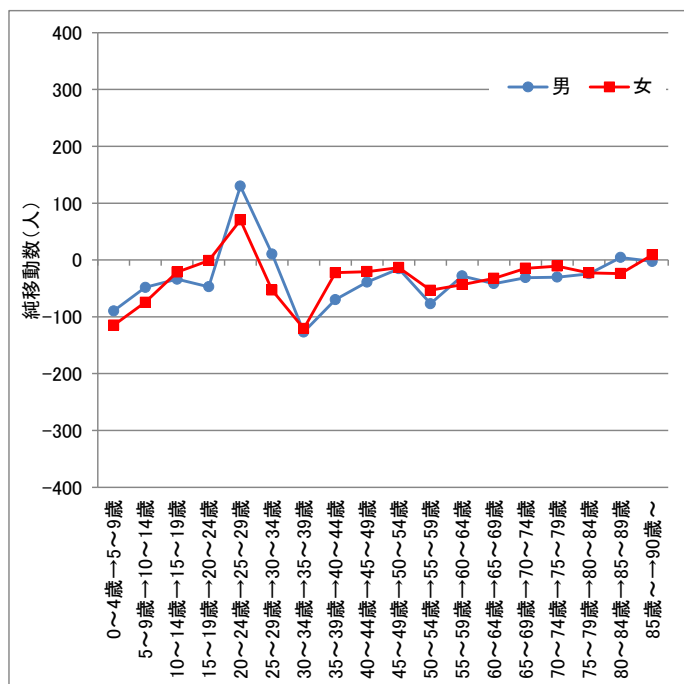
参考：年齢階級別の人口移動の状況（周辺市町との比較）

○周辺町と比較すると、各町とも異なる動向を示しています。海田町では他の安芸郡各町に比べて「0～4歳→5～9歳」と「30～34歳→35～39歳」の子育て世代のマイナス（社会減）が多くなっています。

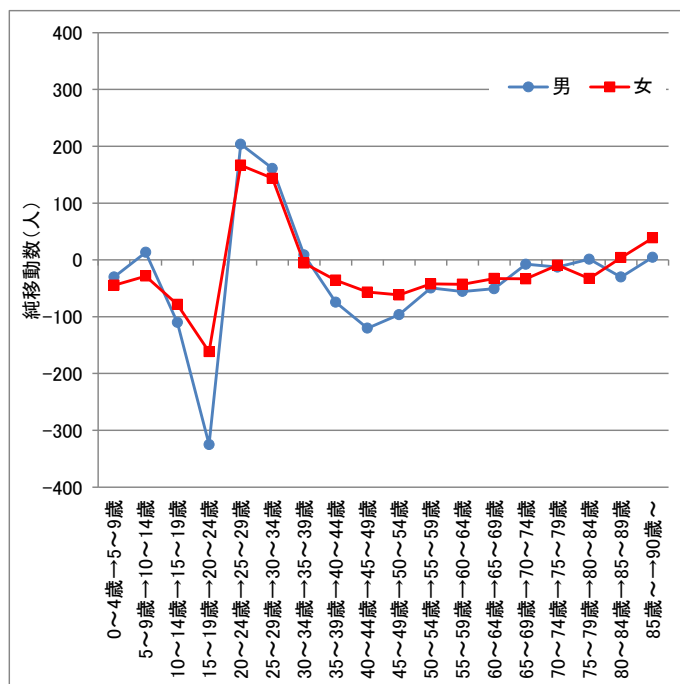
○府中町、熊野町と比べると、「15～19歳→20～24歳」でのマイナス（社会減）が少なく、熊野町、坂町と比べると「20～24歳→25～29歳」でのプラス（社会増）が多くなっています。

■年齢階級別人口移動の動向（平成17年→平成22年）

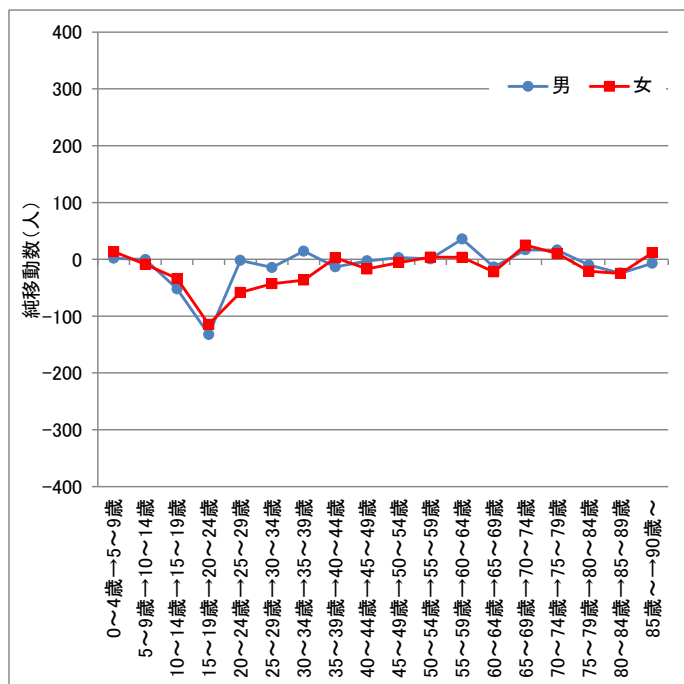
海田町



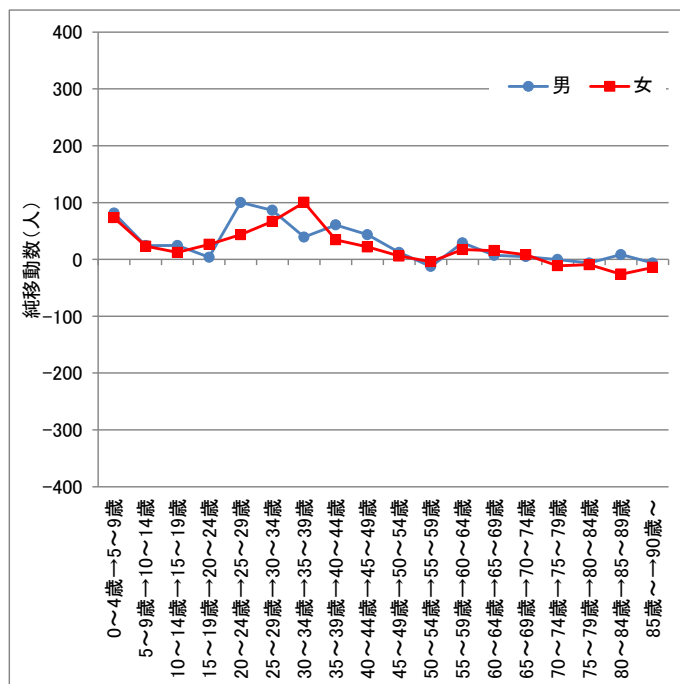
府中町



熊野町



坂町



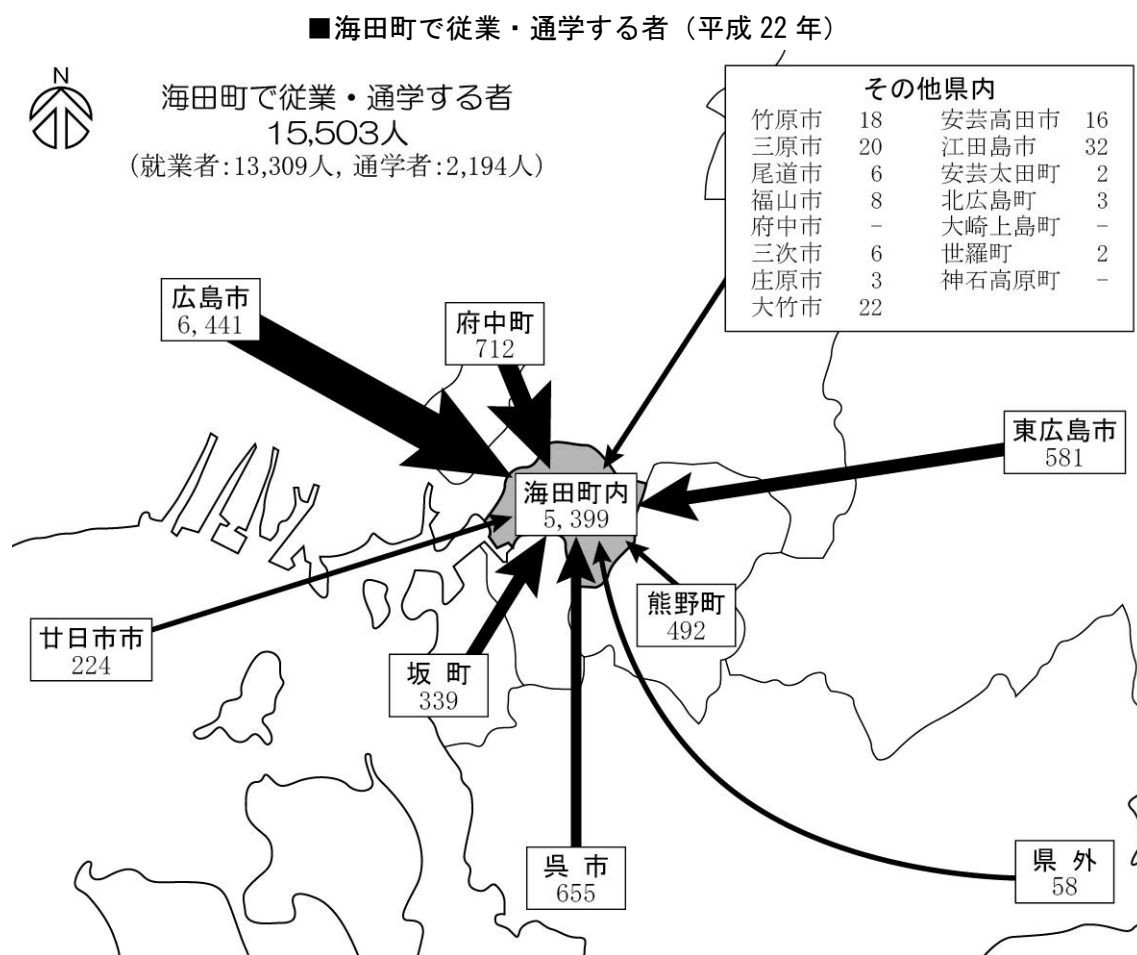
資料：国提供 人口ビジョン等検討用データ

(5) 通勤・通学

ア 海田町で従業・通学する者（海田町で就業・就学している人が、どこから来ているか）

平成 22 年国勢調査において、海田町で従業・通学する者（15 歳以上）は 15,503 人となっており、海田町への流入人口（町外から海田町への通勤・通学者）は 9,640 人となっています。

内訳をみると、広島市が最も多く 6,441 人、次いで府中町 712 人、呉市 655 人、東広島市 581 人などとなっています。



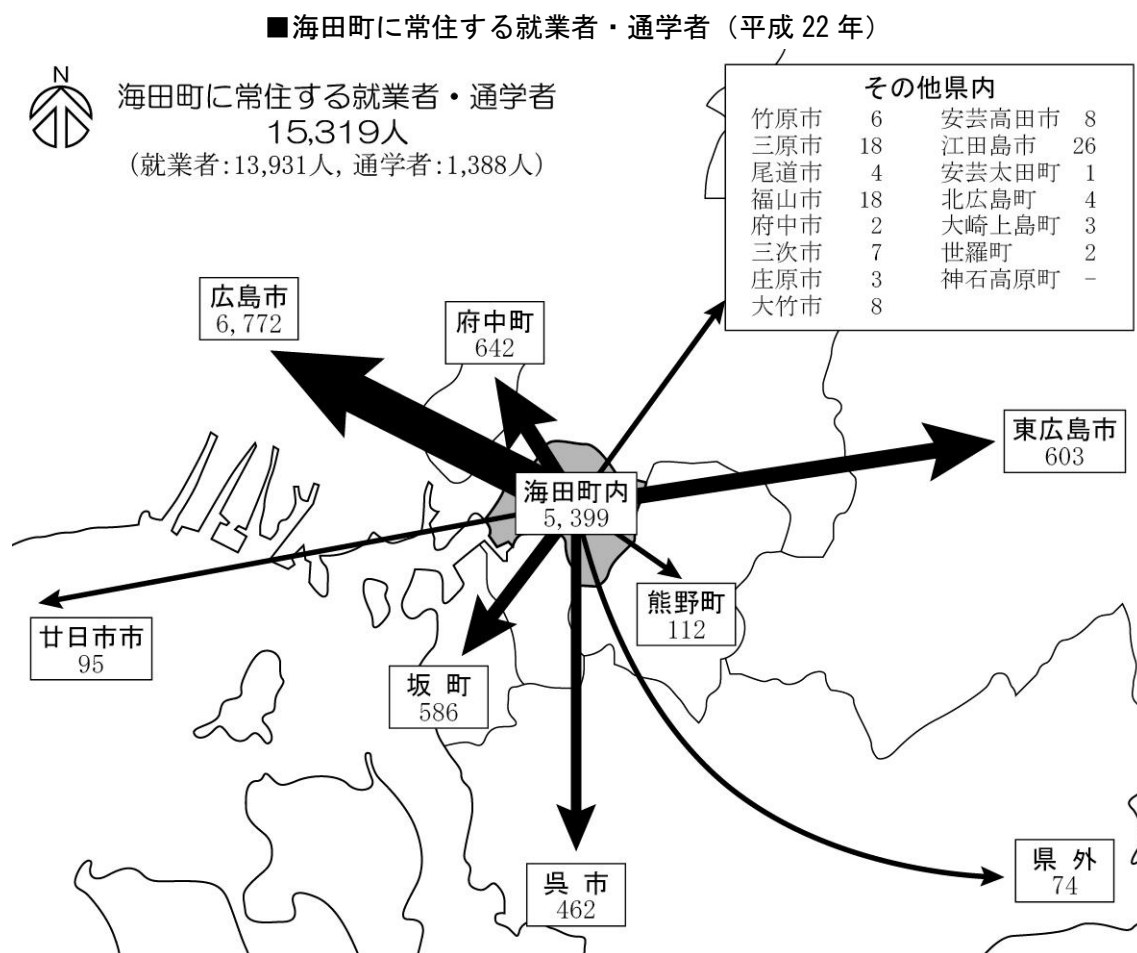
注) 従業・通学者総数は、従業地・通学地「不詳」で、当地に常住している者を含む。

資料：国勢調査

イ 海田町に常住する就業者・通学者（海田町に住んでいる人が、どこで就業・就学しているか）

海田町に常住する就業者・通学者（15 歳以上）は、15,319 人となっており、海田町外への流出人口（海田町から町外への通勤・通学者）は 9,712 人となっています。

内訳をみると、広島市が最も多く 6,772 人、次いで府中町 642 人、東広島市 603 人、坂町 586 人などとなっています。



注) 就業者・通学者総数は、他市区町村に従業・通学で、従業地・通学地「不詳」を含む。

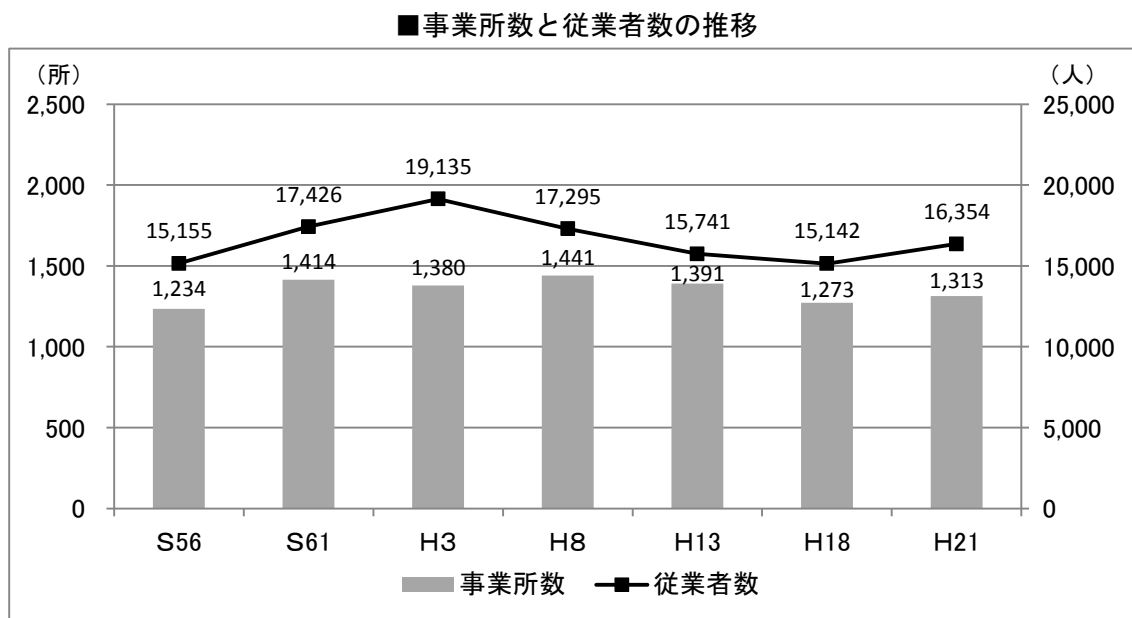
資料：国勢調査

(6) 産業・就業者

ア 従業者数と事業所数

海田町内の事業所数をみると、平成 21 年には 1,313 事業所となっており、1,300～1,400 事業所前後で推移しています。

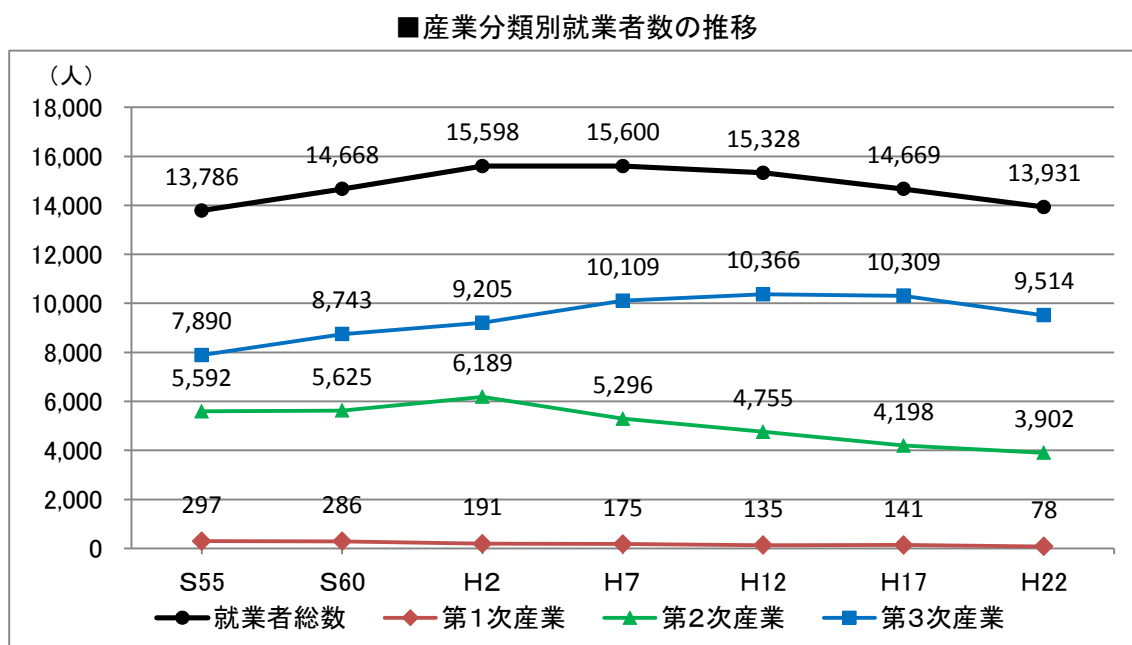
従業者数は、平成 3 年の 19,135 人をピークに減少していましたが、平成 21 年は増加に転じており、16,354 人となっています。



資料：事業所・企業統計調査，経済センサス・基礎調査

イ 産業分類別就業者数

海田町の産業分類別就業者数をみると、第 1 次産業および第 2 次産業は減少傾向となっています。第 3 次産業は増加傾向にありましたが、平成 12 年をピークに減少に転じており、海田町全体の就業者数も平成 7 年以降減少しています。

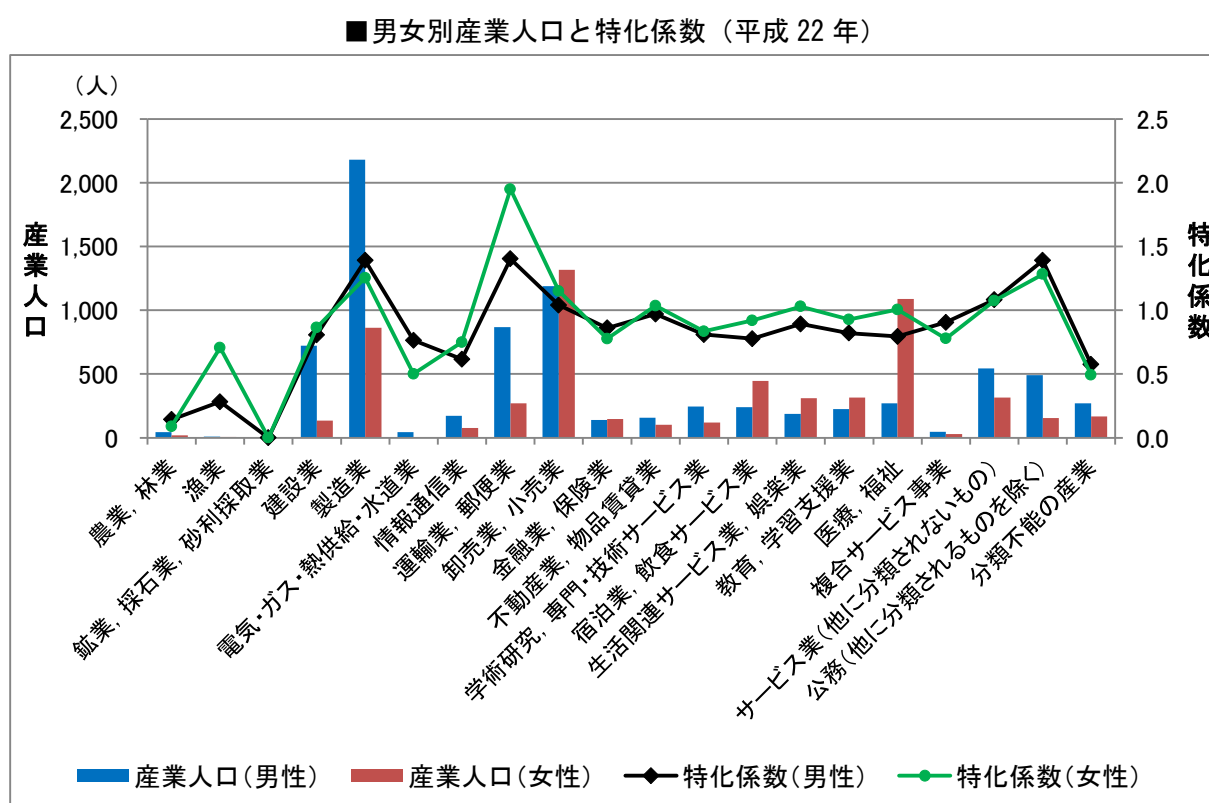


資料：国勢調査

ウ 男女別産業人口と特化係数

海田町の男女別産業人口の状況をみると、男性は「製造業」の就業者数が特に多くなっているほか、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」、「建設業」の就業者数が多い傾向にあります。女性も「卸売業、小売業」が最も多く、「医療、福祉」、「製造業」などの就業者数が多くなっています。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（海田町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率）をみると、女性の「運輸業、郵便業」で2.0程度と高く、男性も1.5近くとなっています。その他、男女とも「製造業」、「公務」で比較的高い係数となっています。



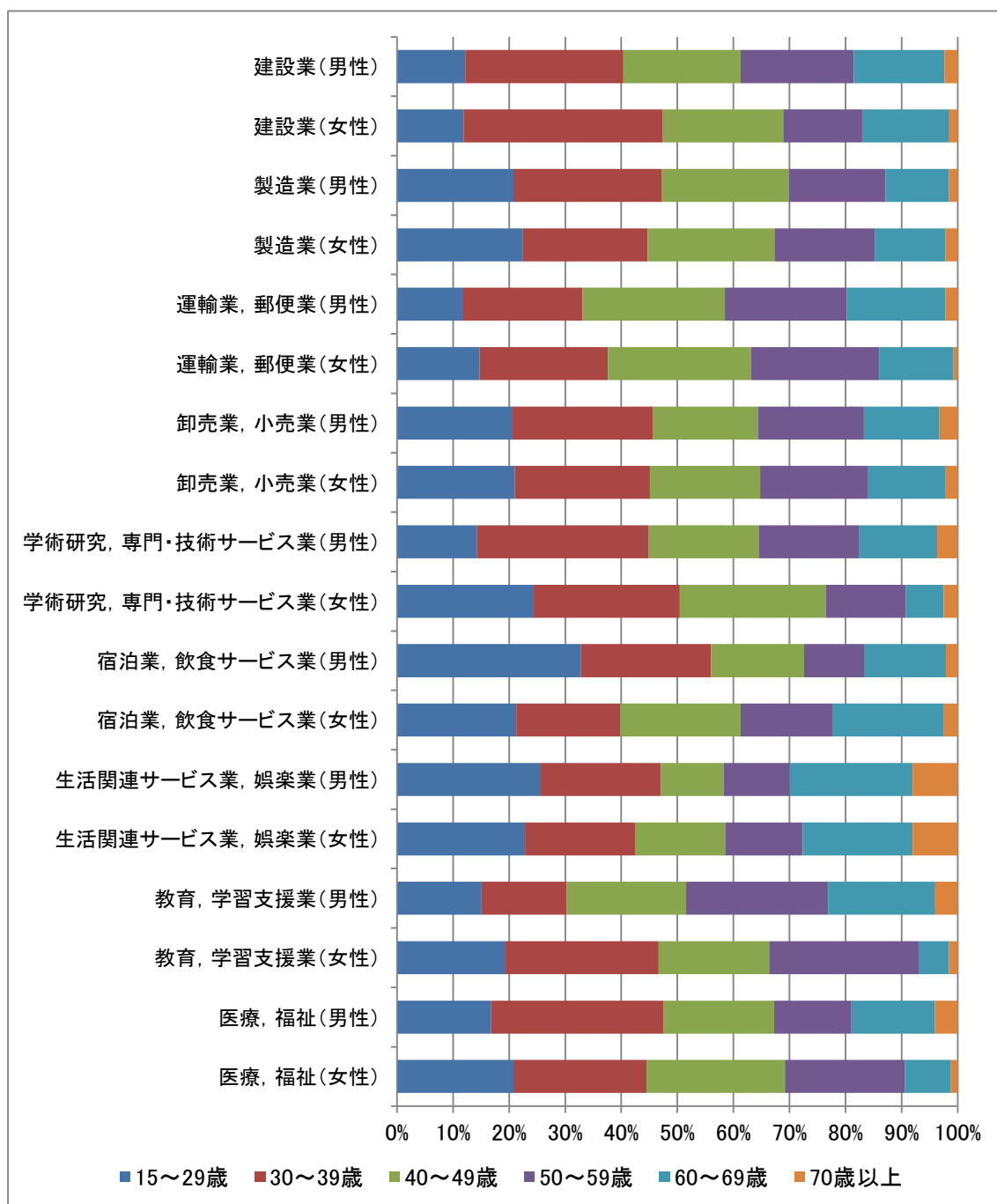
注) 産業人口＝産業（大分類）別就業者数

資料：国勢調査

エ 男女別，主な産業別年齢階級の構成割合

男女別，主な産業別に，年齢階級の構成割合をみると，いずれの産業分類でも，おおむね全体と大きな差はみられませんが，男性の「宿泊業，飲食サービス業」や女性の「学術研究，専門・技術サービス業」で40歳未満が，男性の「教育，学習支援業」で50歳以上の割合が相対的に高くなっています。

■男女別，主な産業別年齢階級の構成割合（平成22年）



資料：国勢調査

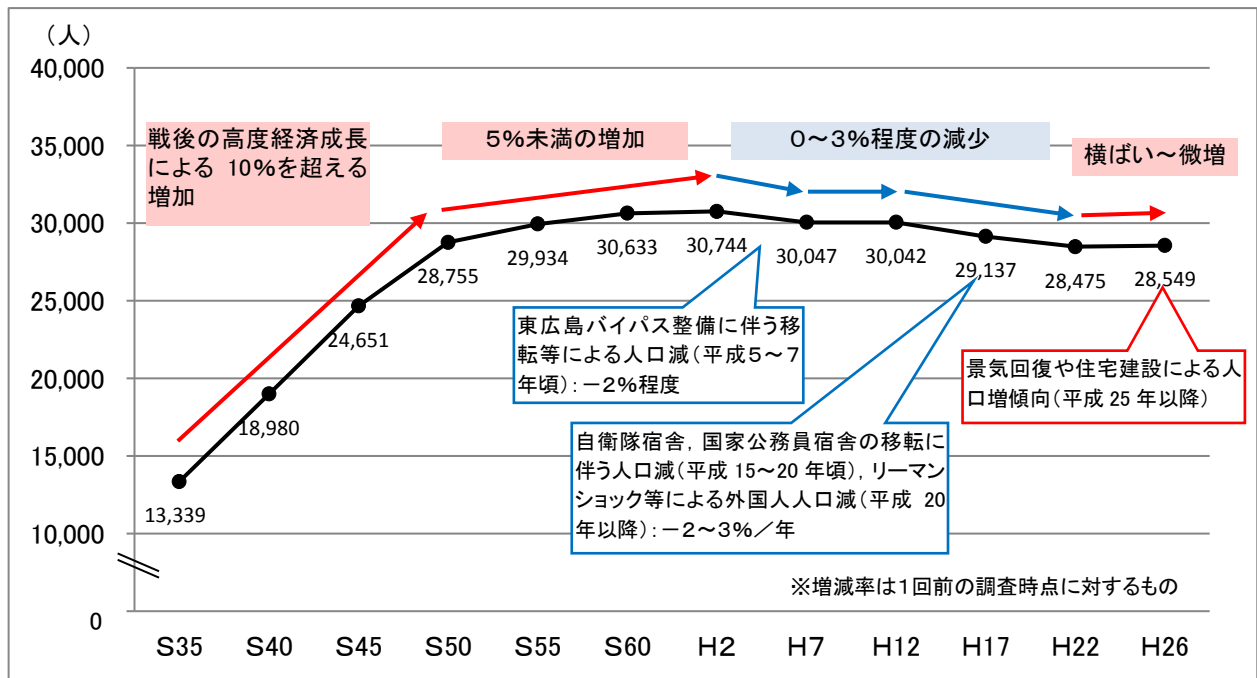
(7) 人口増減要因の分析

海田町の人口は、昭和 50 年までは 10%を超える増加、その後平成 2 年までは 5 %未満での増加となっていました、平成 2 年～平成 22 年までは減少傾向となっています。

主な要因としては、次の点が考えられます。

- 平成 5～7 年頃の減少：東広島バイパス整備に伴う移転
 - 平成 15～20 年頃の減少：自衛隊宿舎，国家公務員宿舎の移転
 - 平成 20 年～25 年頃の減少：リーマン・ショック等（景気後退）による外国人人口の減少
- 一方で、平成 26 年には人口は微増に転じており、主な要因として景気回復や住宅建設による社会増が考えられます。

■人口増減の推移



注）昭和 35 年～平成 22 年は国勢調査，平成 26 年は広島県人口移動統計調査

2 将来人口の推計と分析

(1) 人口推計の前提

ア 推計の期間

平成 72(2060)年までの 5 年ごとを基本とします。

ただし、日本創成会議による人口推計値は、公開されている平成 52(2040)年までとします。

イ 推計の方法と条件（仮定）

人口推計は、次の 7 つの方法で行い、出生（子ども女性比、合計特殊出生率）、生存（生残率）、人口移動（純移動率）を仮定して条件を設定しています。

なお、パターン 1 以外の類型についても、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計の方法が基本となっています。

■人口推計の方法と条件（仮定）

パターン	仮定値の設定			推計方法のポイント
	出生	死亡	移動	
社人研平成 25 年 10 月推計準拠（パターン 1）	原則として、平成 22 年の全国の子ども女性比(15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 年以降 52 年まで一定として市町村ごとに仮定(1.62 から 1.56 程度まで減少)	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 年→22 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 年→17 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用	原則として、平成 17～22 年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27～32 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定	・合計特殊出生率は若干減少すると推計 ・平成 17～22 年国勢調査を基準としているため、近年の社会増による影響は反映されない
日本創成会議推計準拠（パターン 2）	(パターン 1 と同様)	(パターン 1 と同様)	全国の純移動数が、社人研の平成 22～27 年の推計値から縮小せずに、平成 27～52 年まで概ね同水準で推移すると仮定(社人研推計に比べて純移動率の絶対値が大きくなる)	・合計特殊出生率は若干減少すると推計 ・平成 17～22 年国勢調査を基準としているため、近年の社会増による影響は反映されない
シミュレーション（出生率上昇、人口移動ゼロ）	パターン 1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成 42 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	(パターン 1 と同様)	人口移動（純移動率）がゼロ(均衡)で推移すると仮定	・合計特殊出生率が 2.1 まで上昇 すると仮定されている
(2015 年推定人口を基準) 海田町独自推計	独自推計 A	パターン 1 の 2015→2020 以降を準用	社人研算出方法に基づき、平成 22 年国勢調査と平成 27 年推定人口から算出された純移動率が一定で推移すると仮定	・合計特殊出生率の上昇は見込んでいない ・ 近年(平成 22～27 年)の人口増減トレンド による
	独自推計 B			・合計特殊出生率は 1.98 までの上昇 を見込む ・ 近年(平成 22～27 年)の人口増減トレンド による
	独自推計 A'		社人研算出方法に基づき、平成 22 年国勢調査と平成 27 年推定人口から算出された純移動率を定率で 0.5 倍に縮小し、一定で推移すると仮定	・合計特殊出生率の上昇は見込んでいない ・ 近年(平成 22～27 年)の人口増減トレンドの 0.5 倍 による
	独自推計 B'			・合計特殊出生率は 1.98 までの上昇 を見込む ・ 近年(平成 22～27 年)の人口増減トレンドの 0.5 倍 による

注) 独自推計の出生に関する仮定値で、0～4 歳性比はパターン 1（社人研推計準拠）の 2015→2020 以降を準用

(2) 人口推計

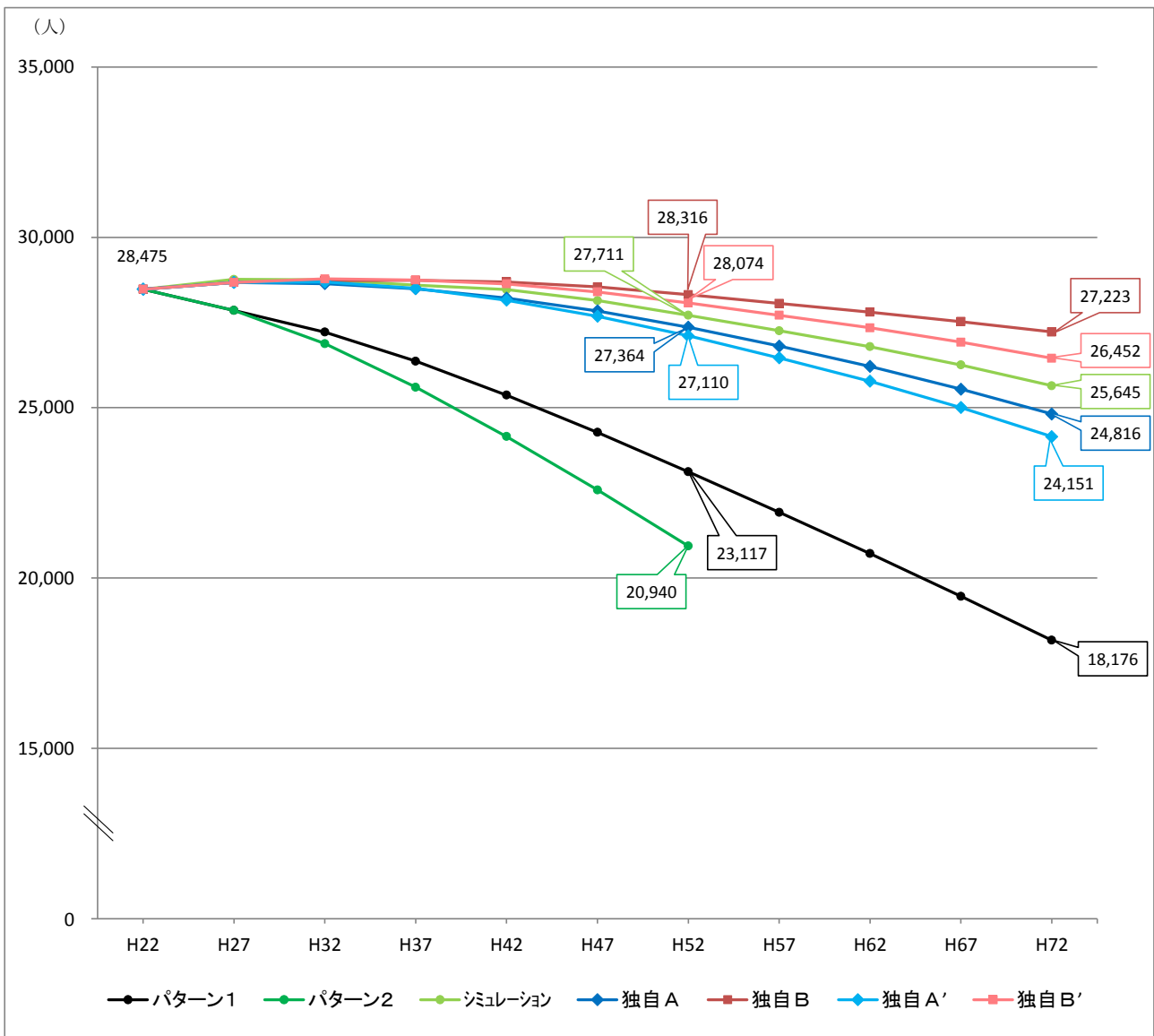
ア 総人口の推計

7つの方法によって人口推計を行うと、いずれの方法においても中長期的に人口は減少します。ただし、その減少の仕方には違いがあり、海田町独自推計B（合計特殊出生率が平成 42 年までに 1.98 まで上昇＋人口移動は平成 22～27 年のトレンド）が人口の減少が最も少なく、一方、パターン1（社人研平成 25 年 10 月推計準拠）やパターン2（日本創成会議推計準拠）は人口の減少が大きくなります。

これを平成 72 年の人口でみると、海田町独自推計Bは 27,223 人、パターン1は 18,176 人となり、推計方法によって大きな開きが生じます。

なお、パターン1及び2は、平成 17～22 年の推計人口の純移動率を基準として推計しているため、平成 26 年度において社会増となった状況が、ほとんど反映されないことになります。このため、近年の趨勢と違いが生じています。

■海田町の人口推計



■人口推計結果

推計 パターン		基準年 (国勢調査)	推計値									
		平成 22 年 2010	平成 27 年 2015	平成 32 年 2020	平成 37 年 2025	平成 42 年 2030	平成 47 年 2035	平成 52 年 2040	平成 57 年 2045	平成 62 年 2050	平成 67 年 2055	平成 72 年 2060
パターン 1		28, 477	27, 855	27, 221	26, 366	25, 369	24, 274	23, 117	21, 929	20, 719	19, 463	18, 176
パターン 2		28, 477	27, 855	26, 881	25, 601	24, 153	22, 587	20, 940				
シミュレーション		28, 477	28, 764	28, 753	28, 600	28, 466	28, 146	27, 711	27, 259	26, 790	26, 255	25, 645
海 田 町 独 自 推 計		実績値 (国勢調査)	基準年 (推定値)	推計値								
	独自 A	28, 475	28, 676	28, 641	28, 492	28, 215	27, 840	27, 364	26, 808	26, 211	25, 544	24, 816
	独自 B	28, 475	28, 676	28, 729	28, 738	28, 691	28, 544	28, 316	28, 059	27, 806	27, 528	27, 223
	独自 A'	28, 475	28, 676	28, 692	28, 501	28, 155	27, 685	27, 110	26, 463	25, 776	25, 004	24, 151
	独自 B'	28, 475	28, 676	28, 779	28, 748	28, 635	28, 399	28, 074	27, 713	27, 345	26, 923	26, 452

注 1) パターン 1, パターン 2, シミュレーションの基準年 (2010) 人口は, 不詳人口按分により, 実際の平成 22 年国勢調査人口と整合しない。

注 2) 海田町独自推計の基準年 (2015) 人口は, 平成 22 年国勢調査人口に, 住民基本台帳による増加分を加味して推定した。

注 3) 海田町独自推計で用いる基準年 (2015) の性別・年齢 5 歳階級別人口は, 推定した基準年人口に, 平成 27 年 4 月住民基本台帳人口の性別・年齢 5 歳階級別人口割合を乗じて求めた。

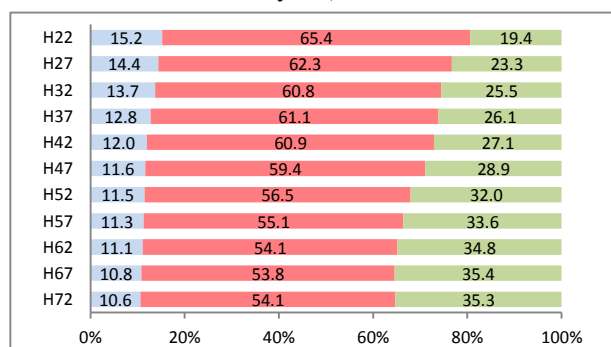
イ 年齢区分別人口の推計

年齢3区分を基本に、人口構成の推移をみると、いずれの推計方法においても高齢化が進み、平成 62～72 年にかけて高齢化率のピークを迎えることが予測され、独自集計A, B, B' 以外は高齢化率（65 歳以上の人口割合）が 30%を超えることになります。

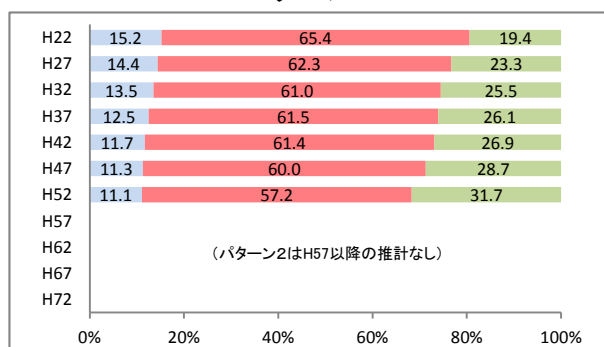
合わせて、多くの推計方法において、ほぼ少子化が進んでいきますが、シミュレーション、独自推計B, B' では、年少人口割合は概ね横ばいで推移します。

■ 年齢区分別人口割合

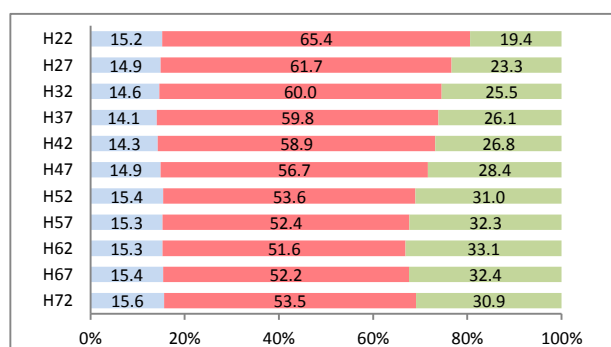
パターン1



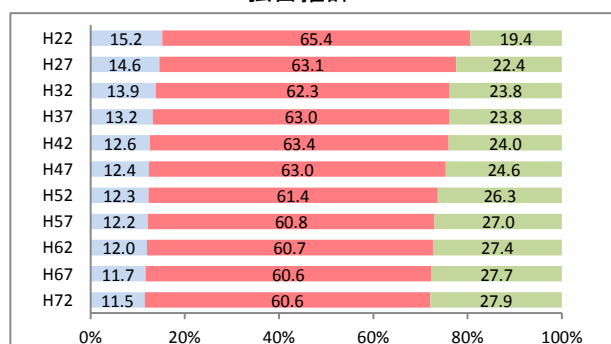
パターン2



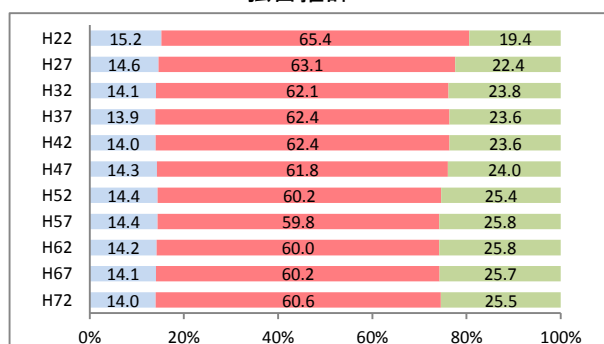
シミュレーション



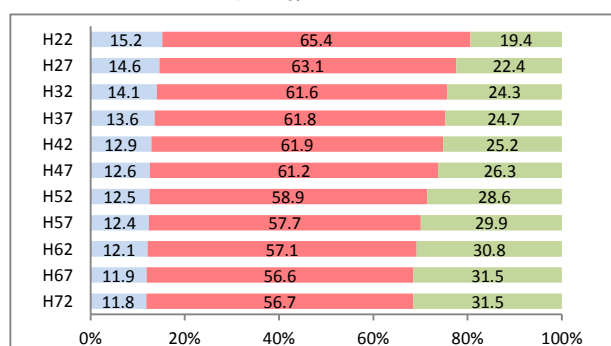
独自推計A



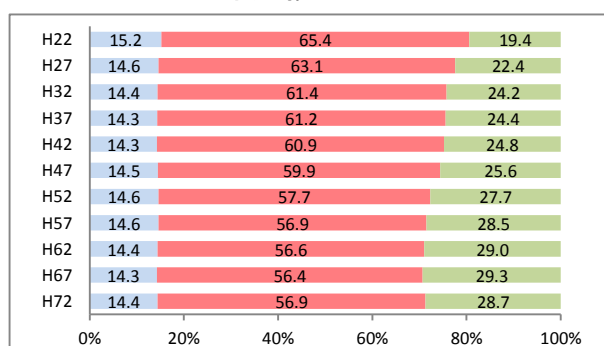
独自推計B



独自推計A'



独自推計B'



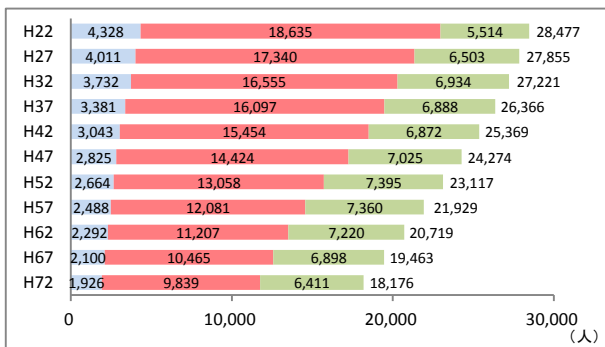
0～14歳 15～64歳 65歳以上

次に老年人口（65 歳以上）をみると、パターン 2 を除き、いずれの推計方法においても増加を続け、平成 52～62 年にかけて老年人口のピークを迎えますが、その後は減少することが予測されます。

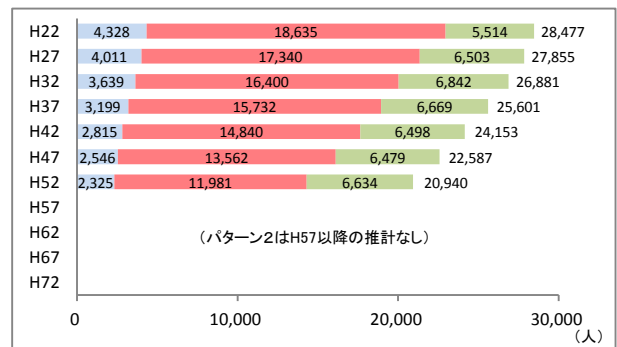
年少人口は、いずれの推計方法においても、概ね減少を続けます。

■年齢区分別人口

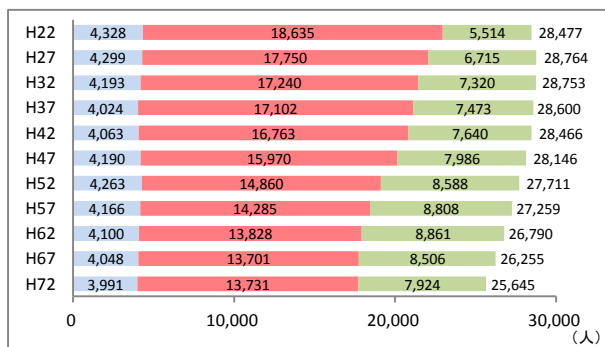
パターン 1



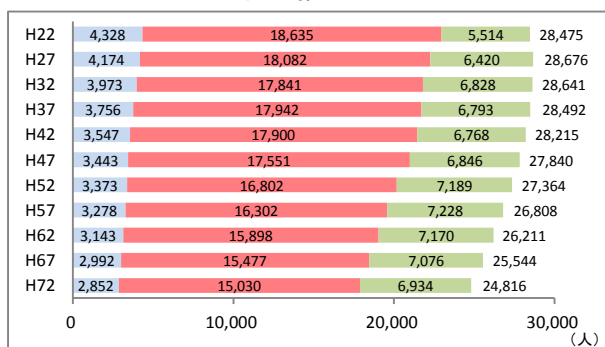
パターン 2



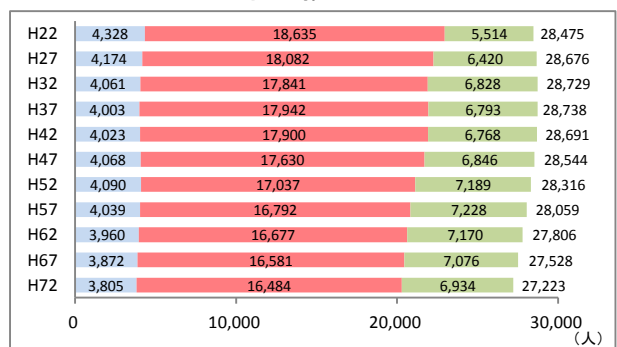
シミュレーション



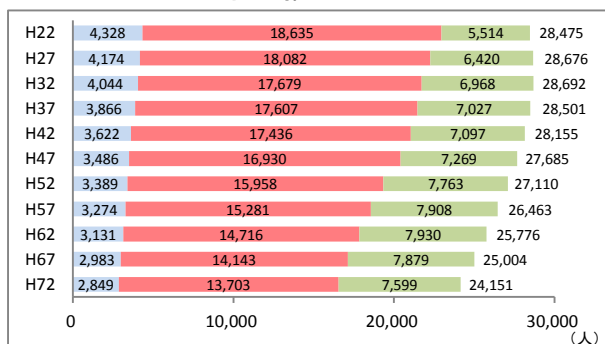
独自推計 A



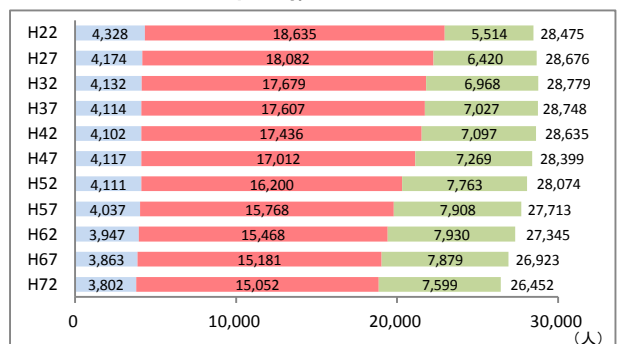
独自推計 B



独自推計 A'



独自推計 B'



0~14歳 15~64歳 65歳以上

3 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

海田町の人口推計を7つのパターンで行っていますが、いずれにおいても本ビジョンの対象期間の最終年である平成72(2060)年では、平成22年の国勢調査の人口28,475人よりも減少します。また、人口の減少と合わせて、年少人口、生産年齢人口も減少し、一方で老年人口、とりわけ75歳以上人口が増加することになり、より一層、少子高齢化が進むこととなります。

ここでは、出生や人口移動がほぼ現状のまま推移した場合として、独自推計Aにより予測される人口の変化を想定し、それをもとに45年後の平成72年に人口の変化が地域の将来に与える影響を考察します。

表 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察の前提（想定）条件

区 分	平成22年 国勢調査	平成72年 独自集計A	比較
総人口	28,477人	24,816人	約3,700人（約13%）の減少
年少人口（0～14歳）	4,328人	2,852人	約1,500人（約34%）の減少
生産年齢人口（15～64歳）	18,635人	15,030人	約3,600人（約19%）の減少
老年人口（65歳以上）	5,514人	6,934人	約1,400人（約26%）の増加
〔再掲〕75歳以上人口	2,318人	4,149人	約1,800人（約79%）の増加

（1）買い物など日常生活への影響

現在、町内にはスーパーやコンビニ、ドラッグストアなどが点在し、海田町の魅力として「買い物などが便利」が上位にあげられています。人口減少により商圏が縮小するため、町民を主な顧客としている小売店などが撤退・集約され、買い物などで日常生活に不便を感じる住民が増加することが予想されます。

また、商圏の縮小とモータリゼーションの普及が相まって郊外型大規模ショッピングセンターの進出に拍車がかかることが考えられます。75歳以上人口が全体の約17%を占める状況においては、自家用車を運転しない高齢者が増加するなど、買い物弱者の問題が顕在化することが予想されます。

（2）雇用や地域経済への影響

生産年齢人口の減少は就業者数の減少に直結することから、事業所にとっては人材確保が困難となり、生産性・収益の低下や撤退等のリスクが高まります。一方、就業者にとっては事業所の事業縮小等により就労の場が減少するため、全体として労働市場規模の縮小という負のスパイラルに陥り、結果として地域経済が衰退することが予測されます。

特に、海田町の基幹産業である製造業について言えば、現在町内で約3,900人分（生産年齢人口の約21%）の雇用の場が確保されていますが、人材不足により高度な技術の伝承や事業承継が困難になれば町内からの撤退も十分に考えられ、結果として特色ある良質な雇用の場が縮小することが考えられます。

（３）コミュニティ及び地域の防災・安全性等への影響

海田町はコンパクトな都市構造の中に市街地が連続して形成されていることから、少なくとも本ビジョンの対象期間においては、消滅する地域はないものと考えられます。

しかし、地域コミュニティの基礎的な組織である自治会においては、現状でも役員などの担い手、特に若い世代の確保が難しい状況にあることから、今後はますますコミュニティが維持できなくなり、自治会の統合などが必要となることが考えられます。

また、災害発生時など非常時においては、地域コミュニティによる共助が重要となりますが、コミュニティの弱体化により地域の防災対応力などの低下が懸念されます。

（４）社会保障への影響

年金、医療等の社会保障に係る将来の財政負担に対する懸念は、全国的に叫ばれているところですが、海田町について言えば、現在は現役世代（生産年齢人口）３～４人で１人の高齢者（６５歳以上）を支えているのに対し、平成 72 年には２人で１人の高齢者を支えることとなります。

これにより、国民健康保険や介護保険の財政悪化や保険料の上昇が予測され、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。

（５）公共施設、インフラの維持への影響

少子化は、教育施設の運営や維持管理に直接的に影響し、長期的には小中学校の統廃合が必要となる可能性があります。年少人口の減少幅を按分すると、小学生が約 600 人減少することになり、これは町内の最大規模校である海田南小学校の現在の児童数（620 人：平成 27 年 5 月 1 日現在）に匹敵します。また、中学生は約 300 人と、現在の 2 校を合わせた生徒数の約半数が減少することになります。

また、人口減少は、いわゆるハコモノだけでなく道路や上下水道などのインフラの維持管理にも影響します。特に上下水道については、給水人口の減少により維持管理に係る財源確保が大きな課題となり、行政負担が増加するとともに、使用料の見直しが必要となる可能性があります。

（６）財政への影響

（４）（５）で考察したとおり、人口減少はソフト面、ハード面ともに行政の財政負担の増大を招くことが懸念されます。

また、（２）で述べたように事業所の収益が低下すると法人町民税の減収に繋がります。加えて、生産年齢人口の減少はすなわち納税者の減少を意味することから、町民税の減収に直接的に結びつきます。

さらには、人口減少は地方交付税の基準財政需要額に影響することになり、町財政が悪化し、全体として住民サービスが低下することが懸念されます。

第3章 海田町の人口の将来展望

1 将来展望に必要な調査・分析

海田町においては、人口の将来展望に必要な調査として、「第2章 海田町の人口の現状分析」で示している調査・作業に加え、次の3つのアンケート調査を実施しました。

これら調査は、「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定するための基礎的資料として、居住や結婚・出産・子育て、就労などに関する意識などを把握し、計画に反映することが目的です。

(1) アンケート調査の対象及び調査票の配布・回収状況

○20～39歳の住民【約7,000人から無作為抽出】

○新規の住宅入居者…新規（過去5年程度）の住宅団地や分譲マンションにお住まい（ご購入）の住民【全数調査】

○高校生世代（15～18歳）の住民【全数調査】

■アンケート調査票の配布・回収状況

区 分	配布数	回収数	回収率
全 体	3,115 票	1,101 票	35.3%
20～39歳住民	1,981 票	665 票	33.6%
新規の住宅入居者	252 票	137 票	54.4%
高校生世代（15～18歳）	882 票	299 票	33.9%

(2) アンケート調査結果の要点

3つのアンケート調査については、報告書（本編）及び概要版としてまとめていますが、ここでは今後の行動などに関する部分について、可能な部分は比較して要点を整理します。

表 アンケート調査結果の概要（今後の行動などに関する部分の要点）

1 / 3

設 問	20～39 歳の住民	高校生世代
今後の居住意向等について	これから海田町に住みたいと思うか ○「当分の間は住み続けたい」(44.4%)と「ずっと住み続けたい」(25.1%)が約7割(居住意向 69.5%)を占める。 ○年齢階層別にみると、35 歳以上では居住意向が約8割ある一方で、34 歳以下ではUターン、転出意向、わからないとする回答の合計が3～4割を占め、転出の可能性が相対的に高くなっている。	—
	「転出する予定」または「転出したい」地域 ○「広島市」が 43.6%で最も高い。 ○東京圏、近畿圏、中京圏の3大都市圏への転出意向は、若い世代ほど高い傾向にあり、20～24 歳では4割を超えている。	—
	「転出される」または「転出したい」理由 ○「その他」を除くと、「生活環境の面で暮らしていくから」が 14.9%で最も高く、次いで「今住んでいる住宅に不満・不便を感じているから」が 11.7%などとなっている。 ○「その他」の理由としては、「実家や地元に戻りたい」が 13.8%、「仕事の都合」が 9.6%などとなっている。	—
	今後の進路 —	○「進学したい・する」が 80.6% (町内から通学 50.5%, 転出 30.1%), 「就職したい・する」が 12.1% (通勤, 自営等 6.7%, 転出 5.4%) などとなっており, 自宅から進学したいと考える人が過半数を超えている。 ○女性に比べて男性で, 進学, 就職にともなって転出したいとした人が 42.2% (女性は 29.8%) と高くなっている。
おおむね 10 年先に住んでいる所	—	○「わからない」が 32.8%で最も高い。 ○「海田町に住んでいると思う」と「海田町に住んでいないと思うが、いずれは帰って住みたい(Uターン)」を合わせた海田町での居住意向がある人は 38.1%となっている。

表 アンケート調査結果の概要（今後の行動などに関する部分の要点）

2 / 3

設 問		20～39 歳の住民	新規の住宅入居者	高校生世代
子どもの人数・子育てについて	子どもの理想人数	○いずれのアンケート回答者でも「2人」の占める割合が最も高い。 ○新規の住宅入居者や 20～39 歳住民に比べて高校生世代では「3人」とする割合が低く、「子どもはほしくない」が高くなっている。		
		平均値:2.21 人	平均値:2.27 人	平均値:1.94 人
	子どもの予定人数	平均値:1.98 人	平均値:1.91 人	—
	海田町は、子育てしやすいまちだと思うか	○「子育てしやすいまちだと思う」と「どちらかといえば子育てしやすいまちだと思う」を合わせたプラス評価がいずれのアンケート回答者でも6割を超えている。		
		○プラス評価:63.1%	○プラス評価:65.1%	—
	子育てしやすく、子どもを産みたいまちとなるために必要なこと	○「児童手当などの経済的支援の充実」が 53.7%で最も高くなっている。 ○それ以外では、「保育サービスの充実」、「妊娠・出産に関わる経済的支援の充実」などの経済的支援等に関連する項目が新規の住宅入居者に比べて必要だと思われる。	○「近くで遊べる公園や広場などの充実」が 50.4%で最も高くなっている。 ○それ以外では、「学童保育などの充実」といった子どもの居場所などに関連する項目が 20～39 歳住民に比べて必要だと思われる。	—
就労について	海田町内で働く場として、どう思うか	○「働きやすい」と「どちらかといえば働きやすい」を合わせたプラス評価がいずれのアンケート回答者でも半数程度。		
		○プラス評価:53.3%	プラス評価:46.0%	—
	海田町内で働きにくいと思う理由	○「希望する職種や賃金などの条件に合う働く場がない(少ない)」と「働く場が少ない」がいずれのアンケート回答者でも過半数を超えている。		
	海田町外に通勤する場として、どう思うか	○「町外に通勤しやすい」と「どちらかといえば町外に通勤しやすい」を合わせたプラス評価がいずれのアンケート回答者でも7割を超えている。		
		○プラス評価:74.1%	○プラス評価:73.0%	—
	海田町外に通勤しにくいと思う理由	○「公共交通機関の利便性が低い」がいずれのアンケート回答者でも6割を超えている。 ○「道路網の整備が十分でない」も 58.2%と過半数を超えている。		

表 アンケート調査結果の概要（今後の行動などに関する部分の要点）

3 / 3

設 問		20～39 歳の住民	新規の住宅入居者	高校生世代
海田町の住みやすさについて	海田町の住みやすさ	○いずれのアンケート回答者とも「大変住みやすい」と「比較的住みやすい」を合わせたプラス評価が9割程度となっている。		
				○「大変住みやすい」が36.8%と相対的に高くなっている。
	海田町の住みやすい点や魅力, “強み”	○いずれのアンケート回答者とも「交通の便がよい」, 「買い物などが便利」, 「自然環境がよい」が上位にあげられている。		
	海田町の住みにくい点や“弱み”	○「手ごろな価格の住宅や土地が少ない」が最も高い。	○「道路網が整っていない」が最も高い。	○「スポーツ環境が充実していない」が最も高い。
	住み続けたい, 帰ってきたい, 住んでみたいまちになっていくために重要なこと	○いずれのアンケート回答者とも「子育てしやすいまちづくりを進めること」が最も高くなっている。		
		○上記以外では「希望に合う住宅・宅地があること」が高くなっている。	○上記以外では「保健・福祉の充実したまちにしていくこと」が高くなっている。	○上記以外では「海田町内に働く場所があること」が高くなっている。

2 目指すべき将来の方向

人口の現状分析及びアンケート調査を踏まえ、海田町の人口に関する特性と課題を整理し、国の長期ビジョンを参考にしながら、海田町を目指すべき将来の方向を提示します。

(1) 海田町の人口に関する特性と課題

海田町の人口に関する特色・期待できる点、“強み”

- 近年、人口が微増傾向
 - ・自然増を維持している
 - ・近年、社会減から社会増へ転換
- 出生率が全国・県平均より高い
 - ・合計特殊出生率県内 8 位（平成 20～24 年人口動態保健所・市区町村別統計）
- 若い世代の割合が高い
 - ・年少人口割合県内 1 位（平成 22 年国勢調査）
- 高齢化率が低い
 - ・老年人口割合県内 2 位（低い方から）（平成 22 年国勢調査）
- 20 歳代、30 歳代で多い転入
- 20 歳代で転入超過の傾向
- コンパクトな都市構造
- 市街化区域内に農地・低未利用地が存在
- ＜アンケート調査＞
- 住みやすさの高い評価
- 町外に通勤する場としての高い評価
- 海田町の強みとして「交通利便性」「買い物利便性」「身近な自然」
- 高校生世代の定住，Ｕターンの意向が約 4 割
- 高校生世代で町内から通学（進学）したいが約半数

海田町の人口に関する問題点・留意点・心配な点，“弱み”

- △中長期的には人口減少の流れ
- △確実に進む少子高齢化，要介護者の増加
 - ・年少人口，生産年齢人口の減少
 - ・老年人口の増加
 - ・後期高齢者の増加（介護ニーズの増大）
- △介護を要する期間の拡大の懸念（平均寿命と健康寿命の差）
- △20 歳代、30 歳代で多い転出
- △30 歳代で転出超過の傾向
- △近隣市町と比較して高い地価
- ＜アンケート調査＞
- △高校生世代の理想としての子どもの人数の平均値は 1.94 人（「20～39 歳」より低い）
- △海田町の働く場としてのプラス評価は半数程度
- △3 大都市圏への転出意向は若い世代で高い

海田町の人口に関するその他の特性

- 転入元・転出先とも広島市等の近隣市町が 60%超
- 住み続けたい，帰ってきたい，住んでみたいまちになるために重要なことの第 1 位は「子育てしやすいまちづくりを進めること」
- 海田町の取組や魅力（特色）についての情報発信，PR が十分とはいえない

(2) 海田町の目指すべき将来の方向

これまで第4次海田町総合計画に基づき重点的に取り組んできた「子育てしやすい、安心安全なまちづくり」に継続的、発展的に取り組むことなどによって、次のようなまちの姿を海田町が目指すべき将来の方向とします。

①住民が希望に沿った結婚・出産・子育てをしている

人口減少や少子高齢化を抑制するためには、出生率の上昇が重要な要素の一つとなります。子育て世代や若者をはじめとした生産年齢人口を主たるターゲットとして子育てしやすいまちづくりを進め、住民の結婚・出産・子育ての希望の実現に取り組むことで、合計特殊出生率を現在の1.65から、アンケート調査による20～39歳住民の予定子ども数の平均値を参考として、1.98まで上昇させることができるものと考えます。

②海田町が「住みたいまち」として町内外から認識されている

アンケート調査において、海田町が住み続けたい、帰ってきたい(Uターン)、住んでみたいまちになっていくために最も重要だと思うこととして、「子育てしやすいまちづくりを進めること」があげられています。このため、住民の結婚・出産・子育ての希望の実現などに取り組むことで、同時に、住民の「住みたいまち」としての認識度を高めます。

また、アンケート調査から、海田町は住みよいまちとして評価されているにも関わらず、これまでの海田町の取組や魅力(特色)についての情報発信、PRは十分とはいえない状況を鑑み、町内外への発信力の向上に努めます。

③住民の活動が町域を越えて広く行われている

現状においても、住民の通勤、通学、買い物など生活圏は町域を越えて広がっており、アンケート調査からも、海田町の強みとして「交通の便がよい」「買い物などが便利」などがあげられています。このような環境を継続して確保し、発展させることで、将来にわたっていきいきとした魅力ある住民生活を支えます。

《参考》国の長期ビジョン

今後の基本的視点

- 3つの基本的視点:「東京一極集中」の是正
若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
地域の特性に即した地域課題の解決

- 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要

目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

I 人口減少問題の克服

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される
- 人口構造が「若返る時期」を迎える

II 成長力の確保

- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050年代に実質GDP成長率は、1.5～2%程度に維持される

3 人口の将来展望

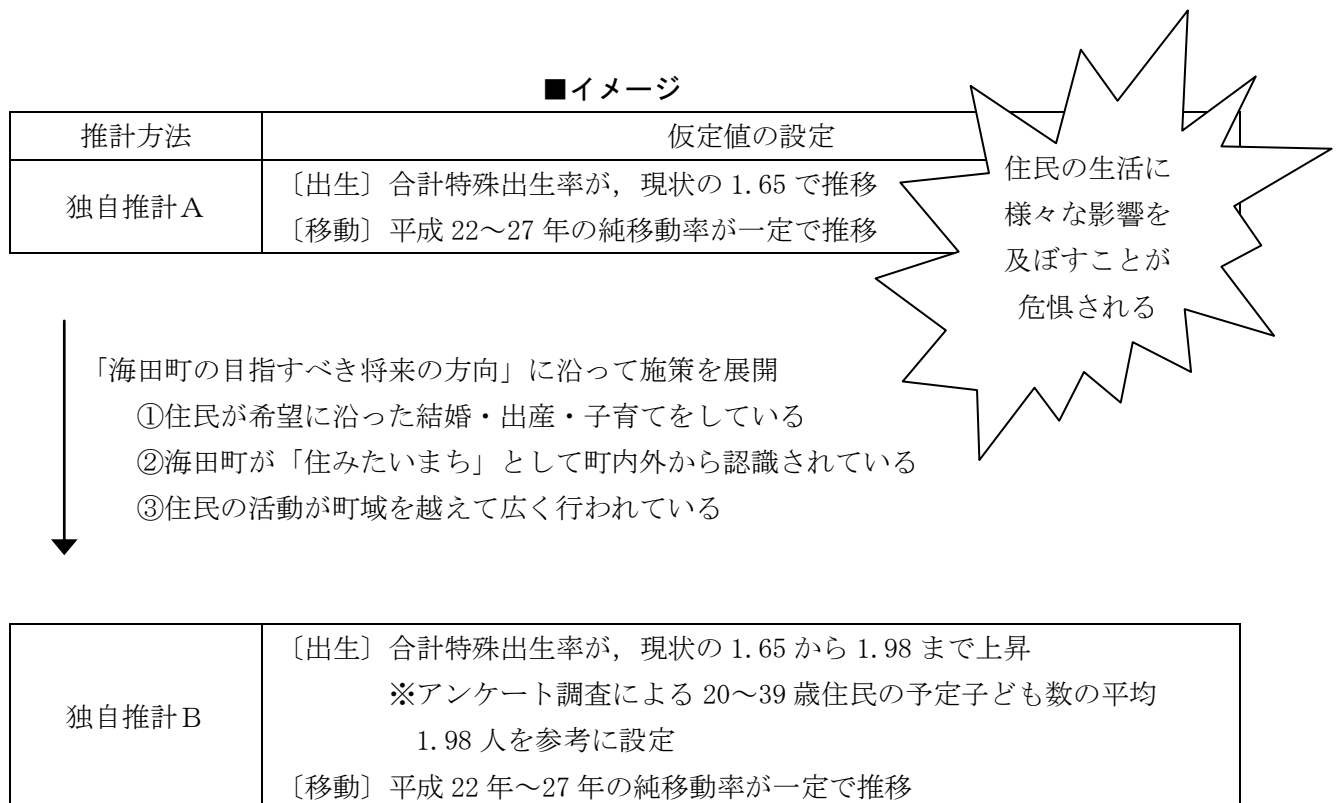
海田町の人口推計は、第2章「2 将来人口の推計と分析」において様々な仮定値を設定し、7つの方法によって行いました。

また、「3 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察」において、出生や人口移動がほぼ現状のまま推移する場合として独自推計Aのような人口の変化を想定し、買い物など日常生活や、雇用、地域経済面などにおいて様々な影響を及ぼす可能性を指摘しました。

人口減少は、日本全体の流れを踏まえるとやむを得ない部分があるものの、その減少幅を抑制することで、前述の影響を抑えることができると考えます。

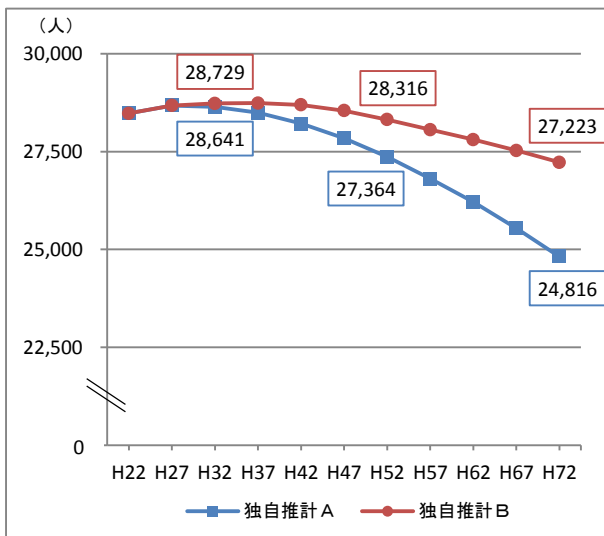
そのため、海田町では今後、海田町の目指すべき将来の方向に沿って施策を展開することで、独自推計Bのように人口が推移するよう、別に策定する「海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき施策に取り組む必要があると考えます。

独自推計AとBを比較すると、総人口及び年少人口の減少が抑制され、年少人口割合の低下が抑えられることになります。それに伴い、平成52年ごろから生産年齢人口の減少に歯止めがかかり、さらに遅れて平成62年ごろから老年人口割合の上昇が抑制されることとなります。生産年齢人口及び老年人口については、高齢化の進展途中にあり、かつ社会増となっている本町においては、施策の効果の発現に相当程度の時間を有すものの、平成72年以降の期間において、人口構造が若返る時期を迎えることが期待されます。



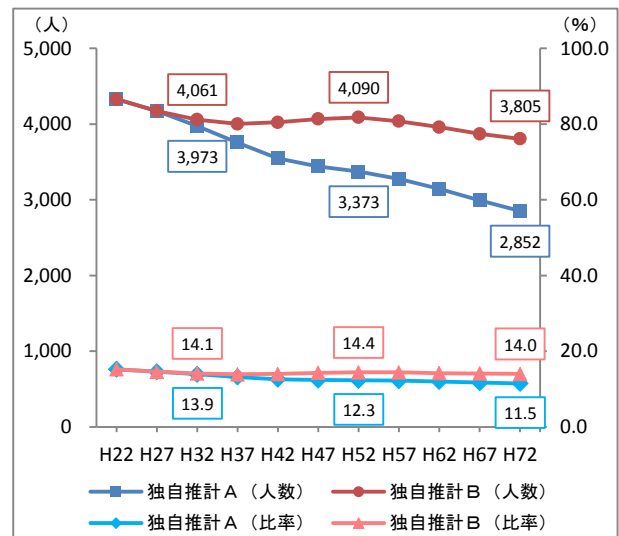
■ 独自推計 A 及び B の比較

総人口



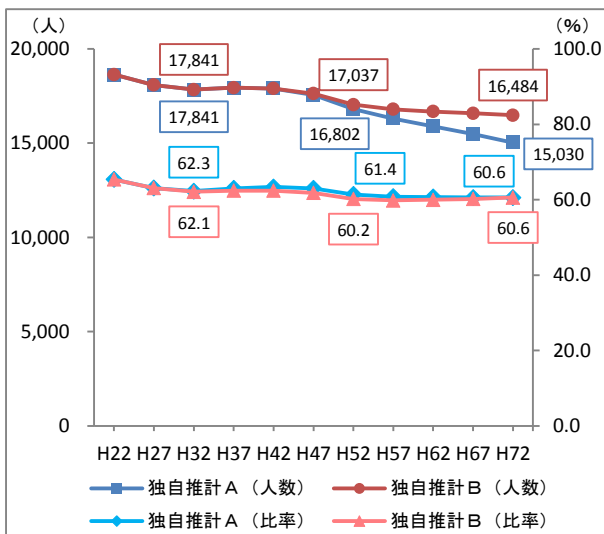
- 施策の効果によって、人口の減少が抑えられる

年少人口と割合



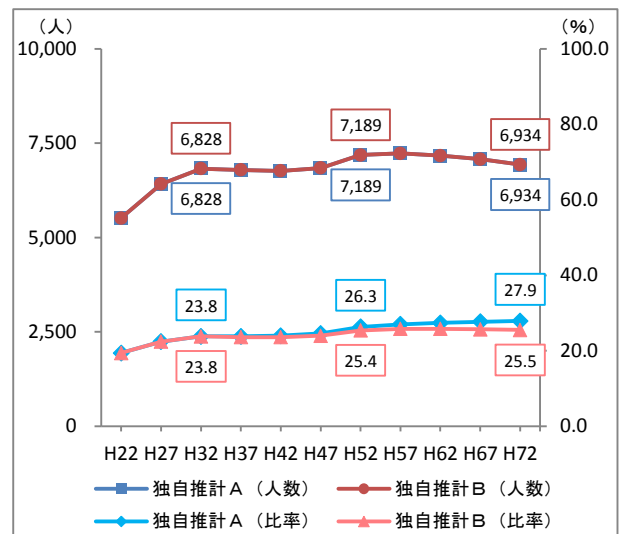
- 年少人口の減少が抑えられる
- 年少人口割合の低下が抑制される

生産年齢人口と割合



- 平成 52 年ごろから、生産年齢人口の減少に歯止めがかかる

老年人口と割合



- 平成 62 年ごろから、老年人口割合の上昇が抑制される

II 計画策定の経緯

月 日	策定作業・会議（庁内）	住民参加・会議（庁外）・議会
平成 27 年		
2 月 17 日		海田町議会全員協議会
		・まち・ひと・しごと創生について
4 月～5 月		海田町の将来人口に関するアンケート調査
5 月 12 日	第 1 回総合戦略推進本部幹事会	
	・総合戦略について	
5 月 18 日		第 1 回総合戦略会議
		・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略について
		・海田町の人口動向及びこれまでの取組について
		・「海田町へ人を呼び込むために必要な取組，活かすべき強み，補うべき弱み」について
5 月～6 月		金融機関ヒアリング
6 月 22 日	第 2 回総合戦略推進本部幹事会	
	・総合戦略の内容確認と K P I の設定について	
7 月 8 日	第 3 回総合戦略推進本部幹事会	
	・総合戦略（案）について	
	・海田町の将来人口に関するアンケート調査結果について	
7 月 14 日	第 1 回総合戦略推進本部長会	
	・海田町の将来人口に関するアンケート調査について	
	・人口ビジョン（案）について	
	・総合戦略（案）について	
7 月 27 日		第 2 回総合戦略会議
		・海田町の将来人口に関するアンケート調査について
		・人口ビジョン（案）について
		・総合戦略（案）について
8 月 19 日		海田町議会全員協議会
		・総合戦略（案）について
		・人口ビジョン（案）について
		・海田町の将来人口に関するアンケート調査について
9 月 9 日		海田町議会定例会
		・総合戦略提案，可決

Ⅲ 計画策定体制

1 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議運営要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議（以下「会議」という。）の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 会議は、次に掲げる事項について調査審議するものとする。

- (1) まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項の規定に基づく海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関すること。
- (2) 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証に関すること。
- (3) その他町長が必要と認めること。

(組織)

第3条 会議は、委員で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 産業界に属する者
- (2) 行政機関に属する者
- (3) 教育機関に属する者
- (4) 金融機関に属する者
- (5) 労働団体に属する者
- (6) 報道機関に属する者
- (7) その他町長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 会議に、会長及び副会長各1名を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 会長は会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、会長が招集し、その議長となる。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、企画部企画課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月8日から施行する。

海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略会議委員名簿

区分	職種	氏名	備考
産業界	広島安芸商工会 会長	吉田 栄二	
行政機関	広島県地域政策局地域力創造課 課長	木村 洋	
教育機関	広島大学大学院教育学研究科 教授	林 孝	
金融機関	広島銀行海田支店 支店長	檀上 洋光	
労働団体	ユアーズ労働組合 執行委員長	守岡 一成	
報道機関	(株)中国新聞社 論説副主幹	岩崎 誠	
町長が必要 と認める者	広島国際学院大学情報文化学部 教授	池本 良教	会長
	海田町子ども・子育て会議	長谷川 愛	
	海田町消防団 団長	箕越 文夫	副会長
	海田町自治会連合会 会長	山岡 崇義	
	海田町公衆衛生推進協議会 会長	川上 一望	

2 金融機関ヒアリング

1 調査の目的

総合戦略の策定にあたり，地域の実情や企業の業況を熟知する地域金融機関や，政府系金融機関の知見等を積極的に活用することを目的とします。

2 調査の方法

依頼対象 主として町内に支店を有する金融機関（広島銀行を除く）計7行
 実施方法 文書または聞き取りによる意見聴取
 期 間 平成27年5月21日～6月10日

3 調査にご協力いただいた金融機関

呉信用金庫海田支店 広島商銀信用金庫海田支店
 日本政策金融公庫広島支店 もみじ銀行海田支店

3 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部

海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（以下「推進本部」という。）の設置及び運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 推進本部は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 海田町人口ビジョン及び海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に関すること。
- (2) 海田町まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進に関すること。
- (3) 前号に掲げるもののほか、まち・ひと・しごと創生に関すること。

(組織)

第3条 推進本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は、町長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副町長をもって充てる。
- 4 本部員は、教育長、海田町事務組織規則（平成12年海田町規則第23号）第4条に規定する部の長及び本部長が必要と認める職員をもって充てる。
- 5 推進本部に、具体的な調査、研究等を行う幹事会を置く。
- 6 幹事会は、関係各課等の長をもって組織する。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、推進本部を総理する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 推進本部の会議は、必要に応じて本部長が召集し、その議長となる。

(庶務)

第6条 会議の庶務は、企画部企画課において処理する。

(委任)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月23日から施行する。